

中間ディスクロージャー誌

D I S C L O S U R E 2 0 2 5 . 9

高知銀行の現況

2025年4月1日～2025年9月30日



写真：四国カルスト

ごあいさつ

皆さまには、日頃より私ども高知銀行への温かいご支援、お引き立てを賜り心より感謝申し上げます。

当行は新体制のもとグループ全体の連携を強化して、地域金融機関としての役割を最大限に発揮しながら、地域経済の活性化に取り組んでおります。持続的な発展に貢献するため、外部からの新たな知見や優れた取り組みを積極的に取り入れ、地域が誇る素晴らしい資源を広く発信することで、新たな価値の創出につなげてまいります。

中期経営計画『地域とこうぎんの「みらい」第I期：展望の共有』では、事業者さまや高知銀行の「人・事業・財」の調和を図りながら、地域で暮らす皆さまのウェルビーイングを向上させることを目指しております。「地域のわくわくが集まる新世代ターミナル」として、私どもが人や知識が交流する基盤となって新たな挑戦を重ねていくとともに、地域の皆さまと共に歩み未来を支える礎となるよう役職員が一丸となって取り組んでおります。

これからも、長年にわたって築いてきた地域の皆さまとの絆をさらに深め、もっとも身近な銀行として信頼されるよう努めてまいりますので、今後とも変わらぬご愛顧とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2026年1月



PROFILE

(2025年9月30日現在)

名 称	株式会社 高知銀行 THE BANK OF KOCHI, LTD.
本 店 所 在 地	高知市堺町2番24号
創 立	1930年（昭和5年）1月
預 金 等	1兆338億円
貸 出 金	7,358億円
資 本 金	154億44百万円
自 己 資 本 比 率	8.90%（国内基準）
職 員 数	736名
店 舗 数	本支店 72店舗 （インターネット専用支店 1店舗） （ランチ・イン・ランチ方式 による店舗統合後の営業拠点 57店舗）

<https://www.kochi-bank.co.jp/>

E-mail: kouhou@kochi-bank.co.jp

CONTENTS

中期経営計画	3
財務ハイライト	6
非財務ハイライト	8
トピックス	9
中小企業の経営支援に関する取り組み	10
連結情報	
高知銀行グループの概況	17
中間連結財務諸表	19
損益	27
預金・貸出金・証券	31
単体情報	
概況	32
中間財務諸表	34
損益	38
預金・貸出金・証券	41
国際・その他・時価情報	46
経営指標・大株主の状況	49
自己資本の充実の状況	51

経営理念

熱意

高知銀行は、限らない熱意をもって、地域の発展と暮らしの向上に貢献します。

調和

高知銀行は、調和のとれた経営をもって、お客さまの信頼に応えます。

誠実

高知銀行は、創意と誠実をもって、お客さまに奉仕します。



高知銀行のシンボルマークは「ビビッドK」。右上の赤は地域の皆さまを、右下の緑は地元企業の皆さまを、そして、それぞれのニーズを受け止める高知銀行を左の青で表しています。





わくわくする「みらい」へ ～地域と共に～ 地域とこうぎんの「みらい」 第Ⅰ期：展望の共有

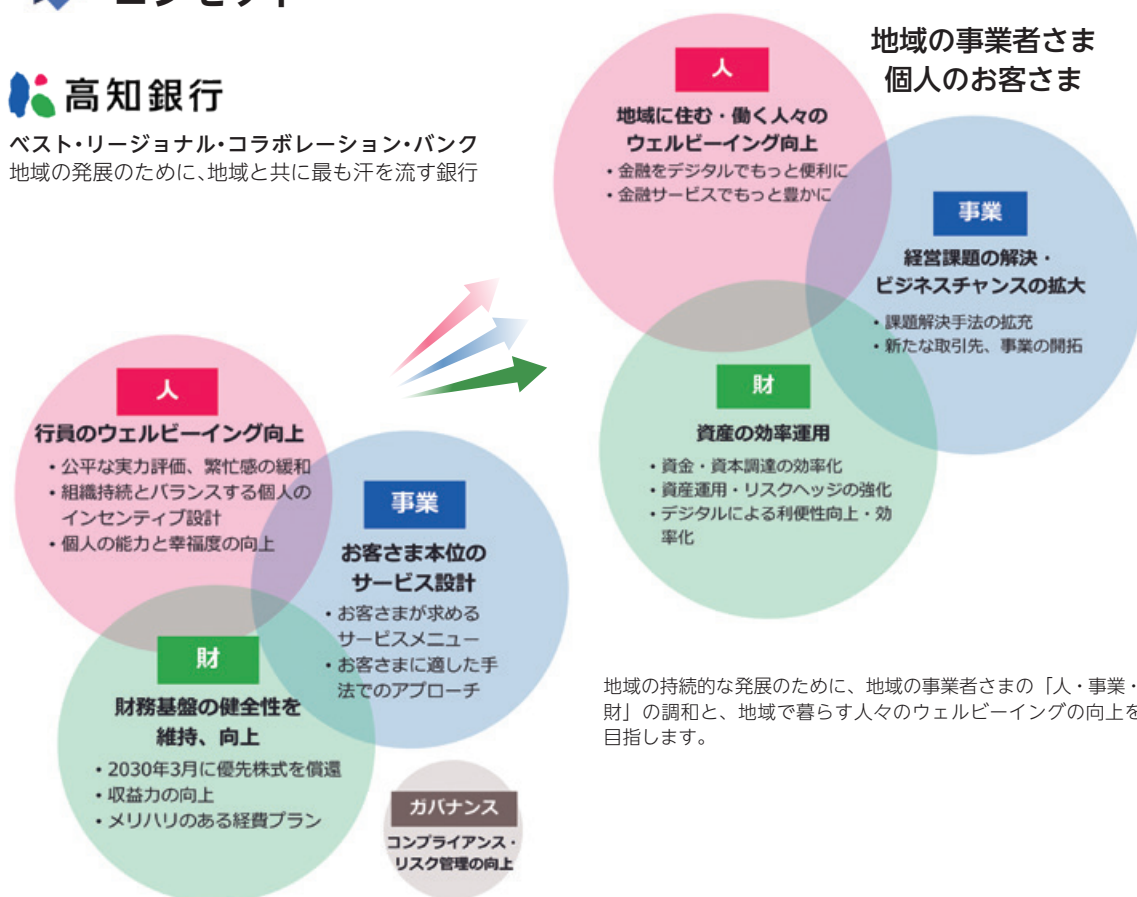
当行は、2024年度から2029年度を計画期間とした中期経営計画『地域とこうぎんの「みらい」』につきまして、当初の3年間を第Ⅰ期「展望の共有」、次の3年間を第Ⅱ期「共に実現」の計画フェーズとして、ステークホルダーからの期待に応えるべく、経営スタイルの変革をより一層進めてまいります。

コンセプト



高知銀行

ベスト・リージョナル・コラボレーション・バンク
地域の発展のために、地域と共に最も汗を流す銀行





中期経営計画の進捗状況

地域と共にわくわくする「みらい」を創るKPI

2025年度中間期におけるKPIは、ウェルビーイングカテゴリをはじめとして概ね順調な進捗状況であるものの、渉外総活動時間および渉外総活動時間に占める主要業務取組時間率の項目に改善余地があります。各種営業店事務の本部集中化やBPRにより業務効率化を推進するとともに、本年7月より導入した高知県内4区分化など渉外体制の見直し施策について、よりスピード感をもって進めることなどで改善を図ってまいります。

カテゴリ	KPI項目 算出方法	2023年度 実績	2026年度 計画	2025年度 中間期実績	計画進捗率 *1
こうぎん ウェルビー イング KPI	職場ワークライフバランス満足度 それぞれの年度について、(満足している行員数) ÷ (全行員数)	67%	75%	74%	99.0% ^①
	有給休暇取得率 それぞれの年度について、(有給休暇取得日数) ÷ (有給休暇付与日数)	60%	80%	39%	49.6% ^①
	行員向け研修・セミナー受講者数 (2026年度の受講者数) ÷ (2023年度の受講者数)	—	130%	140%	107.7% ^②
こうぎん 活動量KPI	ミドルオフィスセンターでの預金関連事務時間比率 センター処理対象の預金関連事務について、(センター内処理時間) ÷ (総処理時間)	—	40%	12%	32.2% ^③
	紙帳票削減率 (2026年度までに削減した紙帳票年間使用枚数) ÷ (2023年度の紙帳票使用枚数)	—	▲70%	▲35%	50.4% ^②
	渉外 総活動時間 (2026年度の総活動時間) ÷ (2023年度の総活動時間)	—	270%	112%	7.4% ^②
お客さまとの コミュニケーションKPI	渉外総活動時間に占める主要業務 (*2) 取組時間率 それぞれの年度について、(主要業務取組時間) ÷ (渉外総活動時間)	60%	85%	65%	22.0% ^①
	法人セミナー参加事業者数 (法人IB等含む) (2026年度の法人セミナー参加事業者数) ÷ (2023年度の法人セミナー参加事業者数)	—	140%	82%	59.0% ^②
	個人セミナー参加者数 (職域・アプリ含む) (2026年度の個人セミナー参加者数) ÷ (2023年度の個人セミナー参加者数)	—	140%	54%	38.6% ^②
	営業店によるライフプランニング訪問件数 (実数)	—	2,400件	1,664件	69.3% ^③
お客さまとの みらい創造 KPI	経営相談受付件数 (2026年度の経営相談受付件数) ÷ (2023年度の経営相談受付件数)	—	200%	78%	39.1% ^②
	ソリューション成約率 それぞれの年度について (ソリューション成約件数) ÷ (経営相談受付件数)	26%	30%	21%	71.6% ^①
	アプリDL先数 (2026年度までのアプリDL件数) ÷ (2023年度までのアプリDL件数)	—	+320%	+120%	37.7% ^②
	でんさい契約先数 (2026年度までのでんさい契約先数) ÷ (2023年度までのでんさい契約先数)	—	+460%	+64%	13.9% ^②

*1 計画進捗率の定義は以下のとおり。

①: 2026年度計画に対する当年度実績の進捗率

②: 2026年度計画に対する2023年度実績からの進捗率

③: 2026年度計画に対する2024年度以降の実績の進捗率

*2 主要業務・・・事業性融資、法人ソリューション、資産運用、消費者ローン

計画数値 (KGI)

2025年度中間期におけるKGIは、総預金平均残高については金利志向や投資意欲の高まりなどから計画を下回り、貸出金平均残高についても業種や地域ごとの資金需要の違いやKPI渉外総活動時間の不足などから計画を下回りました。また、与信費用が一過性要因により増加したことなどから、収益関係数値も計画を下回りました。前頁KPIの説明に記載しました改善策を推進し、地域の事業者さまや個人のお客さまへのソリューションを強化して地域経済の活性化に貢献するとともに、当行の業績についても挽回に努めてまいります。

	前計画	計画 (第Ⅰ期)						計画 (第Ⅱ期)
	2023年度実績	2024年度計画	2024年度実績 (計画達成率)	2025年度計画	2025年度中間期実績	2025年度計画進捗率*1	2026年度計画	2029年度計画
総預金平均残高 (億円)	10,272	10,600	10,313 (97.3%)	10,900	10,495	35.6%Ⓐ	11,100	11,300
貸出金平均残高 (億円)	7,328	7,500	7,336 (97.8%)	7,600	7,424	35.2%Ⓐ	7,650	7,800
有価証券平均残高 (億円)	2,968	3,100	3,115 (100.5%)	3,300	3,180	63.7%Ⓐ	3,500	3,500
コア業務純益 (投信解約損益を除く) (百万円)	1,631	1,810	2,088 (115.3%)	2,500	931	37.2%Ⓑ	3,800	5,000
当期純利益 (百万円)	1,140	720	790 (109.7%)	1,190	177	14.9%Ⓑ	2,090	2,900
顧客向けサービス業務利益 (百万円) *2	▲1,068	▲1,080	▲1,074 (100.4%)	▲760	▲771	98.4%Ⓑ	10	800
OHR (コア業務粗利益ベース) (%)	83.8	86.4	84.3	82.8	85.8	—	75.9	69.5
自己資本比率 (%)	8.3	8.7	8.8	8.6	8.9	—	8.7	8.0
ROE (当期純利益/株主資本) (%)	2.1	1.3	1.4	2.1	0.3	—	3.7	5.0

*1 計画進捗率の定義は以下のとおり。

Ⓐ: 2025年度計画に対する2023年度実績からの進捗率

Ⓑ: 2025年度計画に対する実績の進捗率

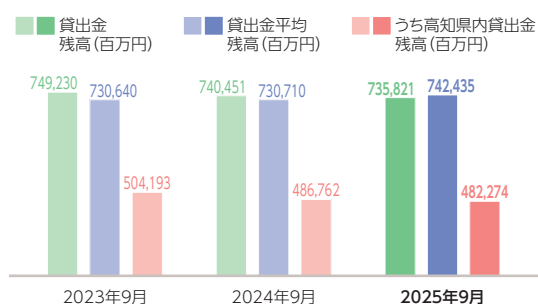
*2 顧客向けサービス業務利益＝貸出残高×預貸金利回り差＋役務取引等利益－営業経費

財務ハイライト

地域に密着した営業活動を展開してまいりました結果、当事業年度中間期の業績は以下のとおりとなりました。

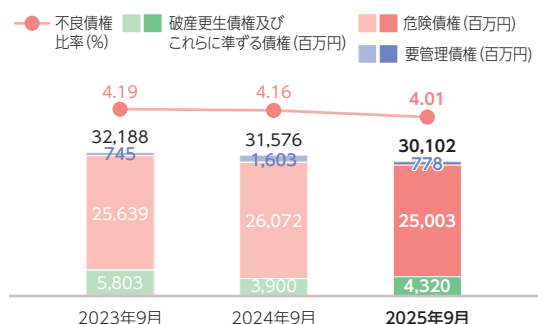
貸出金

金融仲介機能を発揮して地域中小企業の資金繰支援や様々なニーズに対し真摯に取り組んでまいりました結果、貸出金残高は運輸業・郵便業、不動産業・物品賃貸業、建設業等が増加、一方で金融業・保険業、製造業、卸売業などが減少したことから、全体では前年同期末比46億円減少して7,358億円となりましたが、平均残高は117億円増加して7,424億円となりました。



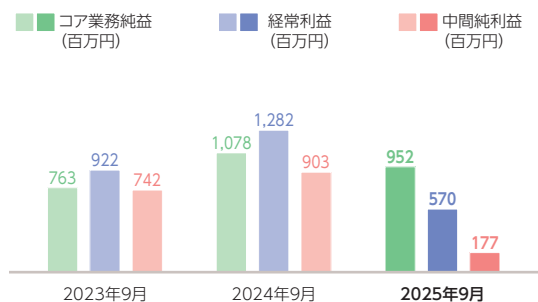
金融再生法開示債権及びリスク管理債権

金融再生法開示債券及びリスク管理債権の合計は、前年同期末比14億74百万円減少して301億2百万円となり、総与信額に占める比率は前年同期末比0.15ポイント低下して4.01%となりました。



コア業務純益・経常利益・中間純利益

コア業務純益は9億52百万円、経常利益は5億70百万円、中間純利益は1億77百万円となりました。

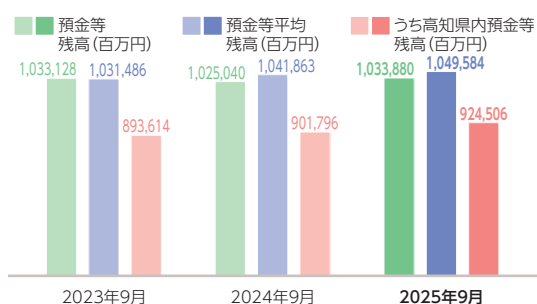


●コア業務純益

コア業務純益とは、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替や債券等の売買の損益等の利益から債券に係る損益と経費を差し引いて算出される利益で「銀行の本業での業績を表す指標」といわれています。

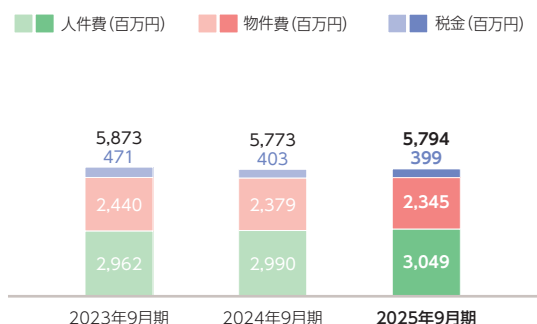
預金等（譲渡性預金含む）

個人預金等が金利志向や投資意欲の高まりなどから減少し、法人預金も減少しましたが、公金預金が増加したことから、預金等残高は前年同期末比88億円増加して1兆338億円、平均残高は77億円増加して1兆495億円となりました。



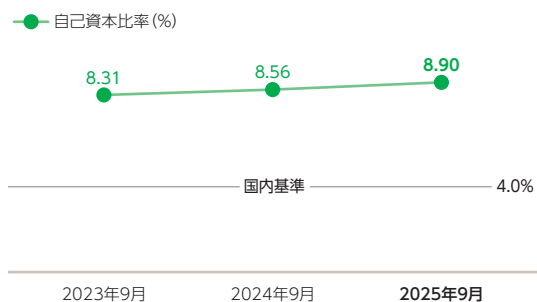
経費

物件費や税金が減少しましたが、職員の処遇改善により人件費が増加したことから、経費全体では前年同期比21百万円増加して57億94百万円となりました。



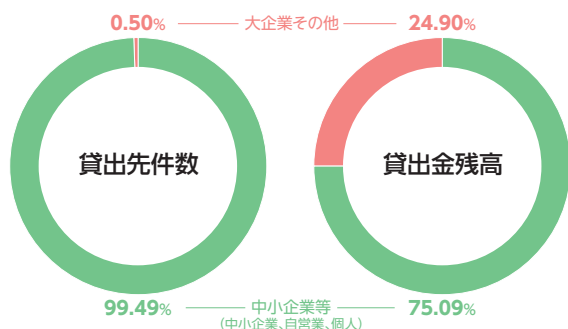
自己資本比率

経営の健全性の重要な指標とされる自己資本比率は、前年同期末比0.34ポイント上昇して8.90%となりました。

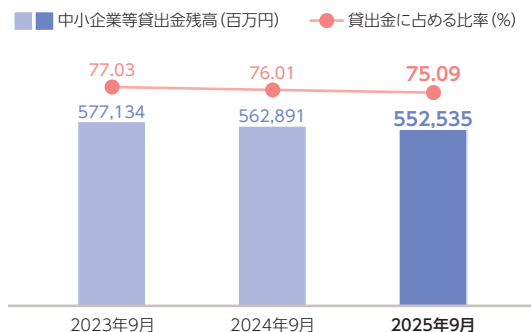


中小企業等に対する貸出金

中小企業等に対する貸出金の比率
(2025年9月末)

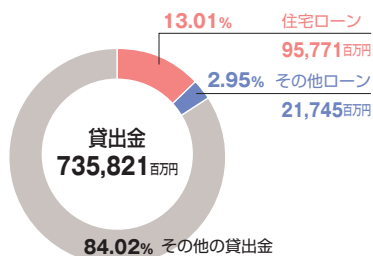


中小企業等に対する貸出金残高の推移

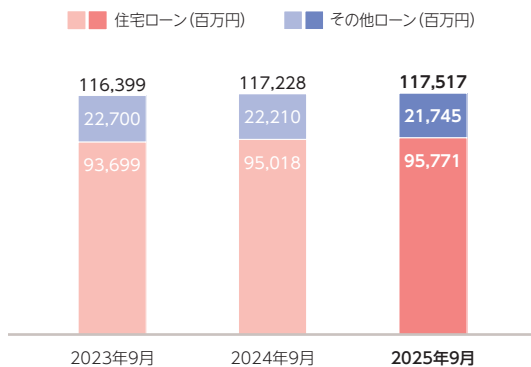


個人ローン

個人ローン(住宅ローン・その他ローン) 残高の比率
(2025年9月末)

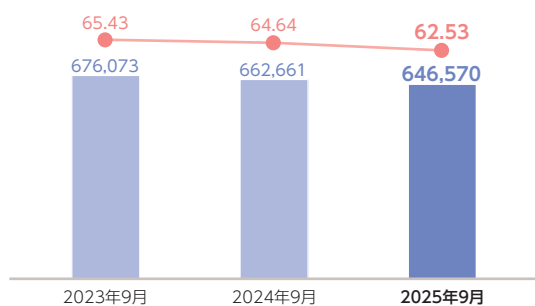


個人ローン残高の推移



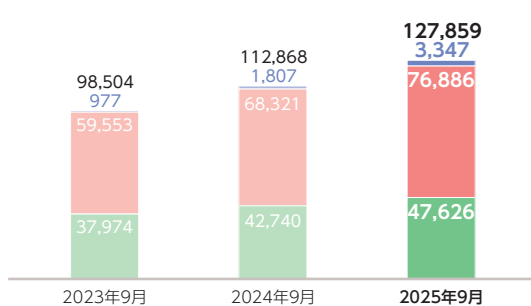
個人預金の推移

■ 個人預金残高(百万円) ● 個人預金比率(%)



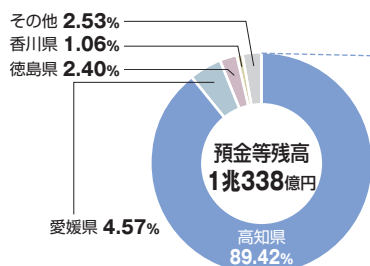
預り資産の推移

■ 投資信託(百万円) ■ 生保窓販(販売累計額)(百万円) ■ 国債(百万円)

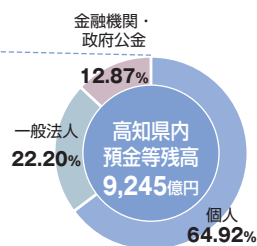


非財務ハイライト

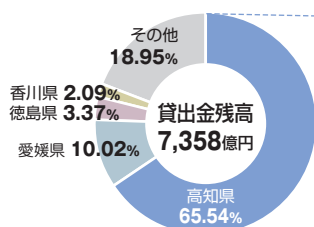
地域別預金等残高 (2025年9月末)



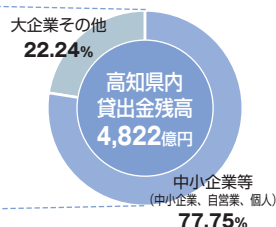
うち高知県内預金等残高



地域別貸出金残高 (2025年9月末)

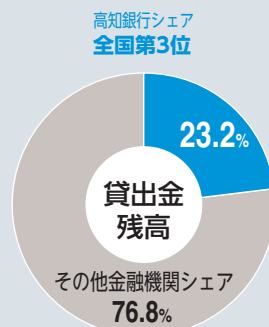
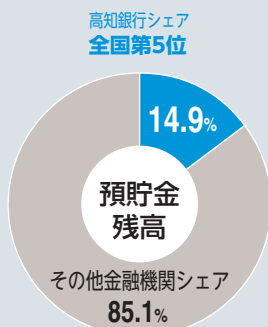


うち高知県内貸出金残高



地元における「預貯金・貸出金」シェア (2025年3月末)

「第二地方銀行の地元でのシェア」におきまして、高知銀行はおかげさまで地域の皆さまから高いご支持をいただいております。



- 高知県内の計数を対象としています。
その他金融機関には、「大手銀行など、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、農協、ゆうちょ銀行」を含みます。
- 月刊金融ジャーナル増刊号金融マップ2026年版調べ



トピックス

親子で学ぶ防災体験セミナー

南海トラフ地震などの大規模な災害の発生に備えるため、当行と防災教育に関する連携協定を締結している地元企業2社との共催により「親子で学ぶ防災体験セミナー」を開催し、小中学生と保護者ら120名にご参加いただきました。

防災に関する講演、炊出し、重機見学と搭乗体験、ドローンの活用、仮設住宅等についてクイズも交えて紹介し、防災対策の大切さを学んでいただきました。



外国人材の活用をサポート

高知県内企業の外国人材受入れや定着化に向けた支援を強化するため、高知県中小企業団体中央会と外国人材支援に関する連携協定を締結いたしました。

人口の減少に伴う労働力不足もあって、外国人材の採用を検討する企業が増加傾向にあるものの、受入れに至る企業は少ない状況にあることから、相互に連携を図りながら外国人材に関する情報発信を強化することで、外国人材の受入れ促進と定着化を支援してまいります。



「プラチナえるぼし」の認定取得

当行は、女性活躍推進法に基づくえるぼし認定企業のうち、取り組みの実施状況が特に優良な企業として、四国の金融機関では初となる「プラチナえるぼし」の認定を受けました。



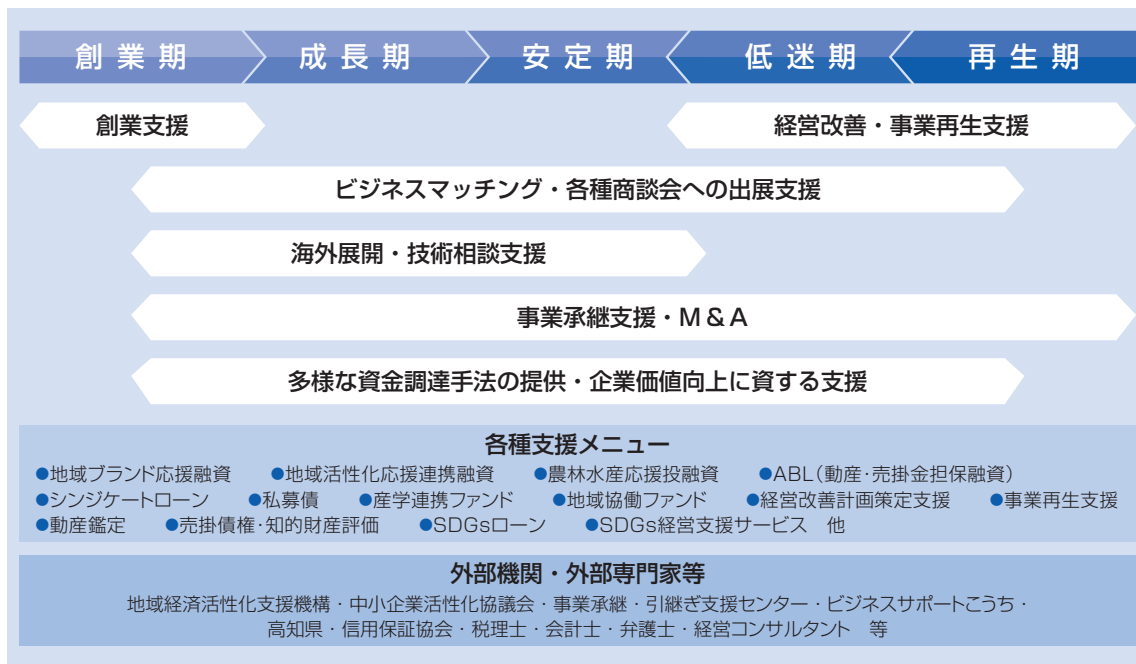
中小企業の経営支援に関する取組方針

当行は、地域の雇用を支え多様な技術等の担い手として地域にとって重要な存在である中小・零細企業等の健全な発展に向け、深度ある対話を重ねて将来の展望を共有し、当行の金融を含むあらゆるソリューションを提供してきめ細かな本業サポートに努めることを重点方針とし、地域の金融インフラとして「持続的な地域貢献」を果たしてまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

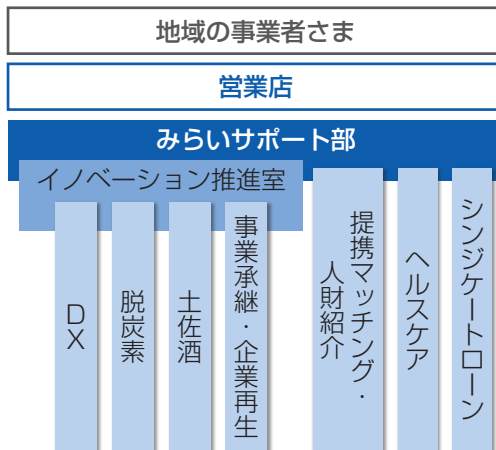
行内体制

みらいサポート部が主体となって、コンサルティング機能を発揮した地域との連携の更なる強化を図っており、営業店や外部機関・外部専門家等と緊密に連携し、お取引先の経営支援活動を行っております。



イノベーション推進室を設置

地域の事業者さまの商流をめぐる課題を解決するため、2024年4月にみらいサポート部内へ「イノベーション推進室」を設置しております。特定のテーマ・業種ごとに専門担当者を置き、営業店の渉外担当者と連携を図りながら、コンサルティング、マッチング、各種セミナーを実施するなど、地域の事業者さまの課題解決をサポートしております。



中小企業の経営支援に関する取組状況

地域のお客さまとのリレーション

地域へのコミットメント・地域とのリレーション

当行の主要営業基盤である高知県において、店舗間の連携強化や機能を特化させるためブロック・エリア制による営業態勢を導入しているほか、2025年7月より地区担当執行役員を高知県内の4つの地域に配置して、営業店と本部の連携を深め、お客さま向けソリューションを深化させるとともに、地域と協働しながら地域経済の活性化に積極的に貢献できるよう取り組んでおります。

また、お取引先のライフステージや、事業の持続可能性等を適切かつ慎重に見極めたうえで、産学官・外部機関との連携による最適なソリューションを提供し、お取引先の成長・発展・改善に向けて取り組んでおります。さらに、事業者の皆さまの資金繰り支援や、住宅ローンをご利用のお客さまのご相談にも真摯に対応しております。

人材紹介事業

お取引先企業の事業性評価を通じて人材ニーズを見極め、経営課題の解決をサポートすることを目的とした人材紹介業務を取り扱っております。

当行の人材紹介事業は、民間の職業紹介事業者をはじめとして、産業雇用安定センターや高知県プロフェッショナル人材戦略拠点などの公的な職業紹介機関との連携や、当行独自のOB人材紹介業務を通じて、「経営幹部」「管理職」など企業活動の中核を担う人材の紹介を行っております。また、2024年から外国人技能実習生を紹介する監理団体と業務提携を行い、外国人材の採用に関するアドバイスを行っております。

こうぎんSDGs経営支援サービス

法人のお取引先企業の「持続可能な開発目標（SDGs）」への取り組みをサポートするため、「こうぎんSDGs経営支援サービス」を取り扱っております。

本サービスにより、SDGsへの取組状況を評価して、結果をフィードバックすることで課題を明確化し、課題に対するソリューション提案を行っております。

ICTコンサルティング業務

地域事業者の皆さまのデジタル化およびDXを支援するためICTコンサルティング業務を実施しております。本サービスは、専門知識を有するICTコンサルティング担当者がお客さまの業務プロセスにおける課題を抽出し、最適なICTツールの提案から導入、活用までを一貫してサポートしております。

本サービスの提供を通じて、業務効率化、生産性向上、デジタル人材の育成、データの有効活用など、お客さまの経営課題の解決と企業価値の向上に向けた取り組みを支援しております。

事業承継支援への取り組み

当行では、「事業承継相談サポートシート」を活用し、お客さまの課題を共有しております。また、高知県事業承継・引継ぎ支援センターなどの公的支援機関や、株式会社ストライク、プティックス株式会社、株式会社日本M&Aセンターなどの事業者と事業承継やM&Aに関するビジネスマッチング契約を締結しており、専門的で高度なスキルが要求される事案において外部機関と連携を図ることにより、事業承継に係る支援体制の強化に取り組んでおります。

創業・新事業開拓の支援

創業・新事業開拓支援への取り組み

本部に業種別専門担当者を配置し、事業化に向けたアドバイスから販路開拓のサポートまで、創業時や新事業展開時の様々な課題を解決するための支援に取り組んでおります。

また、創業・新事業開拓支援を積極的に推進していくために、本部所管部等による集合研修や帯同訪問により、営業店行員の提案力向上に取り組んでおります。

創業・新事業展開に向けた支援メニュー

- ▶ こうぎん産学連携ファンド
- ▶ こうぎん地域協働ファンド
- ▶ 高知県発ベンチャーファンド
- ▶ 各種創業支援制度融資等

コンサルティング機能の発揮

地域経済の活性化と産業の振興に貢献していくため、高知県下の高等教育機関と連携協力協定を締結し、人材の育成や研究成果等の事業化に向けた情報交換を行っております。

また、認定支援機関が関わる「ものづくり補助金」や「創業補助金」ならびに高知県等の補助金公募に関する情報を行内で共有し、お取引先等に情報を提供していくとともに、各種補助金や制度融資などの有効活用に関する提案や申請手続きなどのサポートを積極的行っております。

成長段階における支援

サステナブル分野への取り組み

高知県では、「高知県産業振興計画」を策定し、高知県経済の活性化と浮揚に向け官民一体で取り組んでおります。当行は、地域金融機関として社会課題の解決に向けた事業等のサポートに資するため、同計画の主要施策等を検討のうえ、今後も成長が見込まれ、地域を特色付けている農林水産業等の特定業種を「サステナブル分野」と位置づけ、積極的に取り組んでおります。

(単位：件、百万円)

サステナブル分野への実行金額	2025年9月期	
	件数	金額
研究開発	7	907
環境・エネルギー事業	28	3,946
医療・介護・健康関連・保育・育児事業	65	3,202
高齢者向け事業	2	5
観光事業	11	922
農林水産業・農商工連携事業	102	1,509
防災対策事業	19	2,569
食料品加工・製造関連事業	25	675
起業・事業再編	25	329
デジタル・クリエイティブ事業	5	906
カーボンニュートラル（脱炭素）事業	12	2,242
合 計	301	17,216

また、地域事業者の脱炭素化への移行推進やSDGsの達成に向けた取り組みをサポートするため、「こうぎん・グリーン・ファンド」を取り扱っております。本ファンドを活用した投融資を積極的に推進し、地域のサステナビリティ向上に貢献してまいります。

こうぎん・グリーン・ファンド	
投融資の目標（累計実行額）	2,000億円
投融資の実績（累計実行額）	404億円
取組期間	2023年3月31日から2030年3月31日まで
対象事業および資金使途	国際原則や高知県脱炭素社会推進アクションプランに基づく投融資など、脱炭素化に資する事業向けの運転資金および設備資金

※ 気候変動対応に資する投融資残高 628億円（2025年9月30日現在）

事業の成長に向けた支援メニュー

- ▶ こうぎん地域ブランド応援融資
- ▶ こうぎん農林水産応援投融資
- ▶ こうぎんビジネス応援団
- ▶ こうぎんはちきん応援団
- ▶ こうぎん農業者専用ローン
- ▶ こうぎん事業融資「高知家」の輪Ⅰ・Ⅱ
- ▶ こうぎんSDGsローン

ビジネスマッチング等への取り組み

お取引先のライフステージに応じたビジネスチャンス創出のための最適なソリューション提案に努めております。行内にビジネス情報ネットワークシステムを構築し、お取引先のニーズを共有しており、お取引先へのソリューション提案ツールとして活用しております。

お取引先の多様なニーズにお応えしていくために、外部機関との業務提携によるサポートを有効に活用し、コンサルティング機能の強化に取り組んでおります。

さらに、高度な専門知識や営業力を発揮する本部職員をビジネスアドバイザーとして主要営業拠点に配置し、営業店と連携して、事業性評価に基づく課題解決型ソリューション活動の伴走支援等に取り組んでおります。

株式会社地域商社こうちによる事業展開

当行100%出資により2022年12月に設立した株式会社地域商社こうちは、地域の人・産業・交流に着目し、生産から流通・販売に関係する事業者の皆さまとの協働に努める地域商社事業を通じて、地域とともにサステナブルな社会の実現を目指しております。なお、EC事業で運営している「まぜ南風コレクション」では、高知県産の加工食品を中心に販路開拓のサポートやテストマーケティングを行っており、販路拡大支援事業では、事業者さまに代わって商談会の設定、商品PR等のサポートの他、事業者さまの積極的な催事出店を支援しております。地域商社事業を通じて、これまでの一般的な金融業の枠組みを超えた広範なサービスやソリューションを提供してまいります。

2023年10月には高知県および高知県酒造協同組合ならびに高知県農業協同組合と「高知県内における酒米の精米事業に関する協定」を締結し、2024年4月から精米工場の運営ならびに精米事業を開始いたしました。

土佐酒の品質評価は全国的にも高く、海外向け輸出も増加傾向にあることから、同協定のもと、株式会社地域商社こうちが閉鎖されていた酒米の精米工場を引継いで再稼働させることで、県内の精米体制の再構築による好循環の実現に努めており、更なる品質の向上と、土佐酒の文化と伝統の継承を高知銀行グループがサポートしてまいります。



四国で唯一の原形精米機を導入した
こうち酒米精米工場

地域事業者の販売促進を支援

地産外販支援の取り組みの一環として、各種商談会の共催や出展支援等を通じて、お取引先の販売促進等のサポートに取り組んでおります。

イベントの名称	支援状況等	開催時期
高知の魅力発信フェア	株式会社地域商社こうち	2025年5月
「食の魅力」発見商談会2025	第二地方銀行協会加盟行 リッキービジネスソリューション株式会社	2025年7月



高知の魅力発信フェア



「食の魅力」発見商談会2025

担保・保証に過度に依存しない融資の促進等

事業性評価を重視し、担保や保証に過度に依存しない融資の促進に向け、本部担当者や外部講師による行内研修および勉強会などを開催して、業種別審査の目利き力向上やABL活用等への取組強化に努めております。

また、「事業性評価シート」や「経営課題共有シート」の作成・活用を通じてお取引先の事業内容に対する理解を一層深めていくとともに、営業店と本部が情報を共有して適切なソリューションを提供するなど、本業支援を積極的にサポートし、担保や保証に過度に依存しない融資につなげてまいります。

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

経営改善支援への取り組み

営業店と本部が一体となり外部機関と連携したお取引先の経営改善支援、ビジネスマッチング等のコンサルティング、外部機関の活用および外部専門家との連携強化を図っております。

お取引先の経営改善支援に向けた取り組みに際しては、実現可能性の高い抜本的な経営改善計画の策定をサポートするとともに、その計画の実行を完遂することに重点を置いた支援活動を行っております。

事業再生支援にあたっては、中小企業活性化協議会や株式会社地域経済活性化支援機構、事業再生の実務家、法務・会計・税務等の外部専門家や外部機関、他の金融機関、信用保証協会、中小企業関係団体、国、地方公共団体等からなる「中小企業支援ネットワーク」との連携も強化しております。

地域密着型金融の推進に係る取組実績

項目	2025年9月期
創業・新事業開拓支援	48先 1,013百万円
経営改善支援の取り組み (ランクアップ)	7先
経営改善計画の策定 ^{※1}	25先
経営支援に係る外部支援機関との連携 ^{※2}	8先

※1 修正計画の策定支援を行った先も含めております。

※2 経営支援に係る外部支援機関との連携には、事業承継・引継ぎ支援センター、中小企業活性化協議会、地域経済活性化支援機構等を含みます。

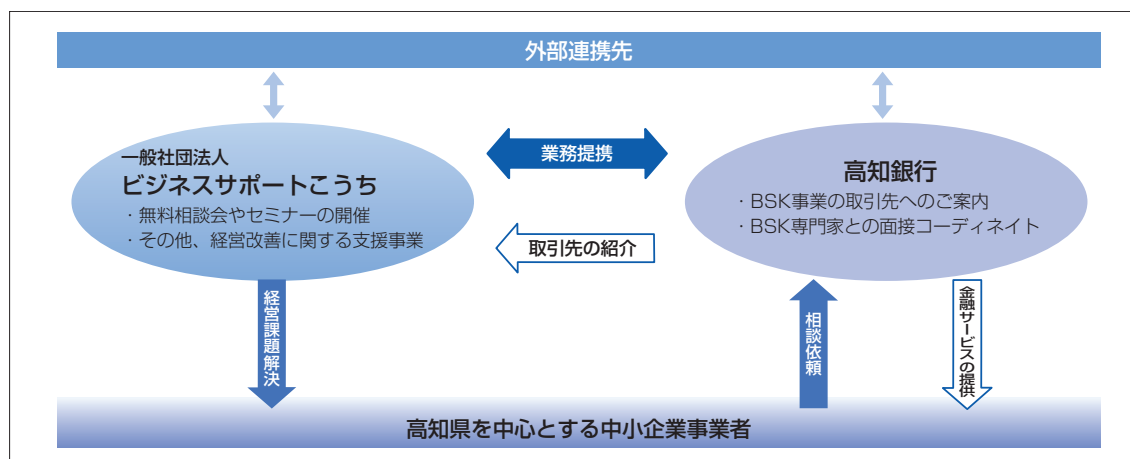
中小企業のサポートに向けた取り組み

お取引先の様々なニーズにお応えしていくために、外部機関との連携によるお取引先向けセミナーや相談会を開催しているほか、関連するイベント等への参加をサポートしております。

中小企業向けセミナー／相談会	共催／協力	開催時期
副業プロ人材活用個別相談会	パーソルキャリア株式会社	2025年5月
副業人材活用セミナー	土佐市	2025年6月
介護の現場を変えるICT体験フェア	損害保険ジャパン株式会社	2025年7月
雇用・労働分野関係助成セミナー	高知労働局	2025年7月
ミャンマー人材活用セミナー	高知県中小企業団体中央会	2025年7月
TECH BEAT Shizuoka 2025に参加	－	2025年7月
一次産業従事者のためのデジタル活用セミナー	株式会社メルカリ	2025年9月
副業・兼業人材活用セミナー	経済産業省 四国経済産業局 株式会社みらいワークス	2025年9月

ビジネスサポートこうちとの連携

当行が設立段階から深く関わり2018年3月に高知県内土業専門家等で設立された「一般社団法人ビジネスサポートこうち（BSK）」と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、セミナーや相談会等の様々な連携活動を行っております。同法人と連携・協力して地域事業者の皆さまの課題解決に向けサポートしてまいります。



地域の活性化に関する取組状況（地域の面的再生への積極的な取り組み）

地方創生への取り組み

高知県と「業務連携・協力に関する包括協定」を2012年1月に締結し、様々な連携を行っており、「高知県産業振興計画」における地域アクションプランにも積極的に関与しております。県内7地域における地域アクションプランの各事業に対し、みらいサポート部と各エリアの営業店が連携し、高知県が各地域に配置している地域産業振興監等とのリレーションを図りながら、様々な事業に積極的に関与しております。

また、高知県内の10市町と「地域再生・活性化支援に関する連携・協力協定」を締結し、各地域の地方創生に向けた様々な取り組みを支援しております。営業店と本部が連携・協力して当行が持つ情報やノウハウ等を提供するなど、地域経済活性化のサポートに向けた取り組みを行っております。

○「地域再生・活性化支援に関する連携・協力協定」締結先

高知市、土佐清水市、梶原町、大豊町、奈半利町、黒潮町、須崎市、四万十町、室戸市、四万十市

高知県内高等教育機関等との連携

高知県内の高等教育機関4校（高知大学、高知工業高等専門学校、高知県立大学、高知工科大学）と「産学連携協力協定」を締結しており、各機関の得意分野を活かした人財の育成、技術相談などを通じて、地域の発展に貢献できるよう様々な取り組みを実践しております。

さらに、産学官連携強化のため、2015年4月に開設された「高知県産学官民連携センター（通称：ココプラ）」等との連携をより一層強化し、次代の地域産業を担う人財の育成、各機関の研究成果等の情報交換や支援などに取り組んでおります。

シーズ発表会を開催

高知工業高等専門学校が保有する研究技術（シーズ）を県内事業者を紹介し、共同研究や事業化への発展につなげていくことを目的とした「シーズ発表会」を継続的に開催しております。商品化に向け企業との共同開発が進展している案件もあるなど、情報交換や技術相談の場として高い評価をいただいております。



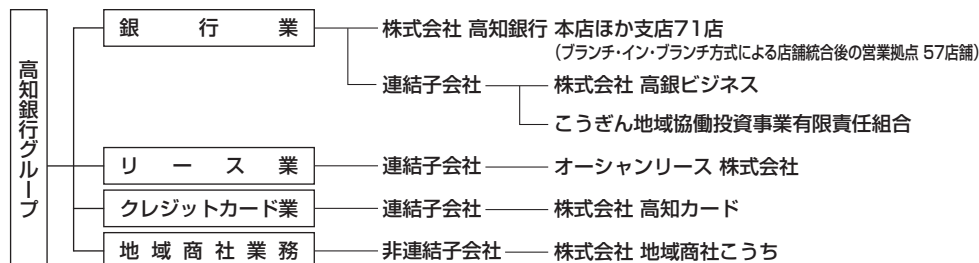
第18回シーズ発表会

高知銀行グループの概況

●事業系統図（2025年9月30日現在）

当行グループは、当行、当行の連結子会社4社及びその他非連結子会社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス及び地域商社業務に係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



●連結子会社の概要（2025年9月30日現在）

会 社 名	事 業 の 内 容	設立年月日	資本金又は 受入出資金	当 行 出資比率	他子会社 出資比率	住 所
株 式 会 社 高 銀 ビ ジ ネ ス	現金精査整理業務、清掃管理業務	1979年 8月22日	1,000万円	100%	—	高知市本町三丁目3番4号
こうぎん地域協働投資事業有限責任組合	投資業務	2016年 4月 1日	6億円	98.3%	1.7%	高知市堺町2番24号 高知銀行本店内3階
オーシャンリース株式会社	リース業務	1974年10月 1日	2,000万円	45%	—	高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル3F
株 式 会 社 高 知 カ ー ド	クレジットカード業務	1987年 8月18日	2,000万円	5%	37.5%	高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル2F

営業の概況

●経営環境

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）のわが国の経済は、アメリカの通商政策等による影響が一部にみられるなか、生産は横ばいとなり、個人消費は物価上昇により消費者マインドの改善に遅れがみられたものの持ち直しつつあります。また、公共投資は底堅く推移し、設備投資は持ち直しの動きが継続しており、全体としては緩やかな回復の動きとなりました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、公共投資は横ばい傾向が続いており、生産は一部に弱さがみられたものの、設備投資は持ち直しの動きとなりました。また、個人消費は堅調に推移しており、雇用所得環境も改善しつつあり、全体としては緩やかな持ち直しの動きとなりました。

●業績（連結）

経常収益は、割賦収入や貸出金利息等の増加により、前年同期比13億43百万円増加して136億20百万円となりました。一方、経常費用は国債等債券償還損等が減少しましたが、割賦原価や預金利息、与信関連費用等の増加により、前年同期比20億55百万円増加して129億14百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比7億12百万円減少して7億5百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比7億31百万円減少して2億18百万円となりました。

当中間連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ85億円増加して1兆1,620億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ15億円増加して556億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金、一般法人預金等が減少しましたが、公金預金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ12億円増加して1兆328億円となりました。一方、貸出金は地方公共団体、運輸業・郵便業等が増加しましたが、製造業、金融業・保険業等が減少したことから、前連結会計年度末に比べ131億円減少して7,324億円となりました。また、有価証券はその他の証券、短期社債、国債等が増加したことから、前連結会計年度末に比べ270億円増加して3,109億円となりました。

なお、セグメント情報における経営成績については、銀行業務での経常収益は前中間連結会計期間比3億47百万円増加して98億88百万円、経常費用は同比10億61百万円増加して93億13百万円、セグメント損益は同比7億14百万円減少して5億75百万円の利益、セグメント資産は同比109億89百万円増加して1兆1,519億59百万円、セグメント負債は同比165億19百万円増加して1兆1,019億77百万円となりました。

リース業務での経常収益は前中間連結会計期間比10億4百万円増加して36億15百万円、経常費用は同比9億97百万円増加して34億82百万円、セグメント損益は同比7百万円増加して1億33百万円の利益、セグメント資産は同比10億55百万円減少して113億19百万円、セグメント負債は同比13億3百万円減少して65億17百万円となりました。

クレジットカード業務での経常収益は経常収益は前中間連結会計期間比9百万円増加して1億95百万円、経常費用は同比14百万円増加して1億94百万円、セグメント損益は同比5百万円減少して0百万円の利益、セグメント資産は同比2億39百万円増加して32億90百万円、セグメント負債は同比1億78百万円増加して21億3百万円となりました。

最近3中間連結会計期間及び2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
連結経常収益	11,438	12,276	13,620	22,990	23,479
連結経常利益	980	1,418	705	1,952	1,224
親会社株主に帰属する中間純利益	757	950	218	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,251	860
連結中間包括利益	△ 1,000	△ 846	1,698	—	—
連結包括利益	—	—	—	2,638	△ 7,388
連結純資産額	58,483	60,899	55,676	61,961	54,158
連結総資産額	1,127,622	1,151,503	1,162,081	1,142,308	1,153,492
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	4,778.10	5,008.98	4,469.01	5,115.28	4,347.89
連結ベースの1株当たり中間純利益金額(円)	69.09	88.05	15.74	—	—
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	111.96	73.43
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	18.93	57.30	11.72	—	—
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	41.56	51.95
自己資本比率(%)	4.89	4.99	4.48	5.13	4.39
連結自己資本比率(国内基準)(%)	8.54	8.77	9.09	8.53	9.00
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,868	21,013	20,005	△ 22,071	25,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,017	△ 9,563	△ 25,626	△ 5,936	6,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,545	△ 215	△ 180	△ 17,707	△ 413
現金及び現金同等物の中間期末残高	53,863	73,814	88,506	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	62,580	94,306
従業員数(人)	746	743	744	726	721
[外、平均臨時従業員数]	[308]	[302]	[287]	[308]	[303]

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

2024年9月末

自己資本比率	8.77%
自己資本(コア資本)	57,965
コア資本に係る基礎項目	58,899
コア資本に係る調整項目(△)	934
リスク・アセット等	660,331

2025年9月末

自己資本比率	9.09%
自己資本(コア資本)	57,490
コア資本に係る基礎項目	58,520
コア資本に係る調整項目(△)	1,029
リスク・アセット等	632,039

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）の中間連結財務諸表及び、当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）の中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024年度中間期末 (2024年9月30日)	2025年度中間期末 (2025年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	76,458	91,257
金銭の信託	1,001	1,007
有価証券	306,811	310,946
貸出金	736,910	732,403
外国為替	747	865
リース債権及びリース投資資産	6,520	6,520
その他資産	15,020	11,050
有形固定資産	15,965	15,598
無形固定資産	552	717
退職給付に係る資産	790	762
繰延税金資産	1,804	1,551
支払承諾見返	1,738	2,061
貸倒引当金	△ 12,818	△ 12,661
資産の部合計	1,151,503	1,162,081
(負債の部)		
預渡性預金	1,017,473	1,015,679
借入金	6,300	17,200
外国為替	51,868	58,791
その他負債	0	—
賞与引当金	11,004	10,434
退職給付に係る負債	416	413
睡眠預金払戻損失引当金	29	31
株式報酬引当金	95	79
繰延税金負債	54	29
再評価に係る繰延税金負債	101	125
負債のれん	1,512	1,557
支払承諾	8	—
負債の部合計	1,738	2,061
(純資産の部)		
資本剰余金	15,444	15,444
利益剰余金	10,307	10,291
自己株式	30,817	30,573
株主資本合計	△ 169	△ 131
その他有価証券評価差額金	56,399	56,177
土地再評価差額金	△ 2,034	△ 6,990
退職給付に係る調整累計額	3,134	3,089
その他の包括利益累計額合計	48	△ 104
新株予約権	1,148	△ 4,005
非支配株主持分	28	2
純資産の部合計	3,323	3,501
負債及び純資産の部合計	60,899	55,676
	1,151,503	1,162,081

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
経常収益	12,276	13,620
資金運用収益	6,752	7,622
(うち貸出金利息)	(4,849)	(5,371)
(うち有価証券利息配当金)	(1,843)	(2,064)
役務取引等収益	1,354	1,225
その他業務収益	3,132	3,579
その他経常収益	1,038	1,192
経常費用	10,858	12,914
資金調達費用	218	1,187
(うち預金利息)	(198)	(1,006)
役務取引等費用	730	743
その他業務費用	3,770	3,934
営業経費	5,908	5,965
その他経常費用	231	1,083
経常利益	1,418	705
特別損失	33	61
固定資産処分損失	2	61
減損損失	30	—
税金等調整前中間純利益	1,385	644
法人税、住民税及び事業税	313	270
法人税等調整額	73	107
法人税等合計	387	377
中間純利益	997	266
非支配株主に帰属する中間純利益	47	47
親会社株主に帰属する中間純利益	950	218

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
中間純利益	997	266
その他の包括利益	△ 1,844	1,431
その他有価証券評価差額金	△ 1,838	1,468
土地再評価差額金	—	△ 44
退職給付に係る調整額	△ 5	7
中間包括利益	△ 846	1,698
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△ 864	1,650
非支配株主に係る中間包括利益	17	47

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,444	10,307	30,067	△ 169	55,648
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 212		△ 212
親会社株主に帰属する 中間純利益			950		950
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		－		－	－
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	750	△ 0	750
当中間期末残高	15,444	10,307	30,817	△ 169	56,399

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△ 224	3,146	53	2,975	28	3,308	61,961
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 212
親会社株主に帰属する 中間純利益							950
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							－
土地再評価差額金の取崩							11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 1,809	△ 11	△ 5	△ 1,826	－	14	△ 1,812
当中間期変動額合計	△ 1,809	△ 11	△ 5	△ 1,826	－	14	△ 1,062
当中間期末残高	△ 2,034	3,134	48	1,148	28	3,323	60,899

2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,444	10,307	30,566	△ 206	56,111
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 211		△ 211
親会社株主に帰属する 中間純利益			218		218
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 15		75	59
土地再評価差額金の取崩			－		－
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△ 15	6	75	66
当中間期末残高	15,444	10,291	30,573	△ 131	56,177

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△ 8,459	3,134	△ 112	△ 5,437	28	3,456	54,158
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 211
親会社株主に帰属する 中間純利益							218
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							59
土地再評価差額金の取崩							－
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,469	△ 44	7	1,432	△ 25	45	1,451
当中間期変動額合計	1,469	△ 44	7	1,432	△ 25	45	1,517
当中間期末残高	△ 6,990	3,089	△ 104	△ 4,005	2	3,501	55,676

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	2024年度中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,385	644
減 価 償 却 費	456	415
減 損 損 失	30	—
負ののれん償却額	△ 8	—
貸倒引当金の増減(△)	△ 203	415
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△ 3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 89	△ 94
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 3	△ 11
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	4	△ 32
資金運用収益	△ 6,752	△ 7,622
資金調達費用	218	1,187
有価証券関係損益(△)	△ 131	△ 185
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	68	△ 3
固定資産処分損益(△は益)	2	61
貸出金の純増(△)減	10,431	13,134
預金の純増減(△)	△ 10,350	16,942
譲渡性預金の純増減(△)	5,800	△ 15,700
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	8,527	4,327
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 708	△ 1,300
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 279	△ 160
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 1	△ 2
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△ 191	85
資金運用による収入	6,955	7,465
資金調達による支出	△ 138	△ 754
その他	6,044	1,092
小 計	21,075	19,901
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 61	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,013	20,005
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 47,277	△ 84,543
有価証券の売却による収入	21,769	10,678
有価証券の償還による収入	16,161	48,620
有形固定資産の取得による支出	△ 137	△ 261
有形固定資産の売却による収入	0	8
有形固定資産の除却による支出	—	△ 44
無形固定資産の取得による支出	△ 79	△ 84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,563	△ 25,626
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 212	△ 211
非支配株主への配当金の支払額	△ 3	△ 2
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
自己株式の売却による収入	—	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 215	△ 180
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,234	△ 5,800
VI 現金及び現金同等物の期首残高	62,580	94,306
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	73,814	88,506

2025年度中間期注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 4社
 - 株式会社高銀ビジネス
 - オーシャンリース株式会社
 - 株式会社高知カード
 - こうざん地域協働投資事業有限責任組合
 - 非連結子会社 2社
 - こうざん地域協働投資事業有限責任組合2号
 - 株式会社地域商社こうち
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
 持分法非適用の非連結子会社 2社
 こうざん地域協働投資事業有限責任組合2号
 株式会社地域商社こうち
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 4社
- 会計方針に関する事項
 (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 (4) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：39年～50年
 その他：5年～10年
 ② 無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。
 破綻先 : 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者
 実質破綻先 : 破綻先と同等の状況にある債務者
 破綻懸念先 : 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
 要注意先 : 貸出条件に問題がある債務者、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者
 要管理先 : 要注意先のうち、条件緩和債権又は三月以上延滞債権を有する債務者
 正常先 : 業績が良好で財務状況にも特段の問題がない債務者
 ① 破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、次のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,280百万円であります。

- ② 破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
- ③ 上記②以外の破綻懸念先に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に予想損失率を乗じた額を貸倒引当金として計上しております。なお、予想損失率については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率と景気循環サイクル等を勘案した損失率を比較し、将来見込み等を考慮して算定しております。
- ④ 上記②以外の要管理先に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率をもとに、将来見込み等を考慮した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。
- ⑤ 正常先及び要注意先に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率をもとに、将来見込み等を考慮した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。
- (注)1 貸倒引当金の算定におけるグルーピング
上記の債務者区分に加えて、正常先は2区分（遠隔の特定地域の正常先のうち信用格付が低位の先（特定地域の正常先）、それ以外の正常先）、要注意先は3区分（経営改善計画等により債務者区分の判定を行っている債務者（計画要注意先）、遠隔の特定地域の要注意先（特定地域の要注意先）、それ以外の要注意先）にそれぞれグルーピングしております。
- 2 今後の予想損失額を見込む一定期間
破綻懸念先、要管理先及び要注意先のうち計画要注意先は3年、それ以外の要注意先（特定地域の要注意先を含む）及び正常先は1年としております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (8) 株式報酬引当金の計上基準
株式報酬引当金は、当行の取締役（社外取締役を除く）への将来の当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、ポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------|---|
| 過去勤務費用 | ：発生年度一括損益処理 |
| 数理計算上の差異 | ：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 |
- なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 重要な収益及び費用の計上基準
当行グループの顧客との契約から生じる収益は、主に「預金・貸出業務」「為替業務」「証券関連業務」による役務の提供に対する収益等から構成されており、顧客への役務提供時点等において当行グループの履行義務が充足されると判断しており、当該時点等で収益を認識しております。
- また、ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準（貸手側）については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 負ののれんの償却方法及び償却期間
20年間の定額法により償却を行っております。
- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
- (15) 投資信託の解約・償還損益
投資信託の解約・償還損益は、銘柄ごとに集計し、益の場合は「有価証券利息配当金」、損の場合は「その他業務費用」中の国債等債券償還損に計上しております。
- (16) 株式配当金
株式の配当金は、その支払を受けた日の属する連結会計年度に計上しております。
- (17) 外貨建その他有価証券の換算差額の処理
外貨建その他有価証券の換算差額は、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- (追加情報)
(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)
当行は、2017年度より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象に、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。
1. 取引の概要
本制度は、当行が金銭を提出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。
2. 信託に残存する当行の株式
信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は51百万円、53千株であります。
- (中間連結貸借対照表関係)
- | | |
|--|------------|
| 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 | |
| 株式 | 200百万円 |
| 組合出資金 | 257百万円 |
| 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。 | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 4,525百万円 |
| 危険債権額 | 25,263百万円 |
| 要管理債権額 | 778百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | － |
| 貸出条件緩和債権額 | 778百万円 |
| 小計額 | 30,566百万円 |
| 正常債権額 | 729,746百万円 |
| 合計額 | 760,313百万円 |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 | |
| 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。 | |
| 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。 | |
| 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。 | |
| 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。 | |
| なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 | |
| 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 | |

1,284百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	81,792百万円
計	81,792百万円

担保資産に対応する債務

預金	463百万円
借入金	56,000百万円
その他負債	16百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	6,915百万円
現金預け金	18百万円

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、敷金保証金及びその他の保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	1,500百万円
敷金保証金	251百万円
その他の保証金	1,018百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	182,952百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	180,835百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,049百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	16,997百万円
---------	-----------

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法

第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 12,580百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	940百万円
償却債権取立益	181百万円
金銭の信託運用益	3百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	3,145百万円
計算委託料	602百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	577百万円
株式等売却損	228百万円
貸出金償却	167百万円
株式等償却	63百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

事項	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
	年度期首株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	10,244	—	—	10,244	
第2種 優先株式	680	—	—	680	
合 計	10,924	—	—	10,924	
自己株式					
普通株式	167	0	62	105 (注) 1,2	
合 計	167	0	62	105	

(注) 1. 自己株式における普通株式の当中間連結会計期間末株式数には、株式交付信託が保有する当行株式53千株が含まれております。

2. 自己株式における普通株式の増加株式数0千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。また、減少株式数62千株は、株式交付信託の処分35千株、ストック・オプションの権利行使に伴う譲渡26千株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計 期間増加	当中間連結 会計期間末 減少		
ストック・オブ 当行 新株予約権	—	—	—	—	—	2	
合計	—	—	—	—	—	2	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月25日 普通株式	152百万円	15.00円	2025年3月31日	2025年6月26日	
定時株主総会 第2種優先株式	59百万円	87.50円	2025年3月31日	2025年6月26日	

(注)「配当金の総額」には、株式交付信託が保有する当行株式（2025年3月31日基準日：89千株）に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年11月11日 普通株式	101百万円	利益剰余金	10.00円	2025年9月30日	2025年12月5日	
取締役会 第2種 優先株式	59百万円	利益剰余金	87.50円	2025年9月30日	2025年12月5日	

(注)「配当金の総額」には、株式交付信託が保有する当行株式（2025年9月30日基準日：53千株）に対する配当金0百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	91,257百万円
普通預け金	△ 2,436百万円
定期預け金	△ 168百万円
その他預け金	△ 147百万円
現金及び現金同等物	88,506百万円

(リース取引関係)

(借手側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	24百万円
1年超	272百万円
合 計	297百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	1,007百万円	1,007百万円	-百万円
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,262	11,150	△112
その他有価証券	297,434	297,434	-
(3) 貸出金	732,403		
貸倒引当金 ^(*)	△12,223		
	720,180	711,371	△8,809
資産計	1,029,884	1,020,963	△8,921
(1) 預金	1,015,679	1,015,451	△228
(2) 譲渡性預金	17,200	17,200	-
(3) 借入金	58,791	58,746	△44
負債計	1,091,671	1,091,398	△272

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	時価
非上場株式 ^{(*)1} 、 ^{(*)2}	1,406百万円
組合出資金 ^{(*)3}	842百万円

(*)1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*)2) 当中間連結会計期間における非上場株式についての減損処理額は0百万円であります。

(*)3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-百万円	1,007百万円	-百万円	1,007百万円
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	27,158	3,419	-	30,577
社債	-	170,951	12,353	183,304
株式	18,763	-	-	18,763
その他	13,809	45,536	5,443	64,789
資産計	59,731	220,913	17,797	298,441

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-百万円	947百万円	-百万円	947百万円
社債	-	10,202	-	10,202
貸出金	-	-	711,371	711,371
資産計	-	11,150	711,371	722,521
預金	-	1,015,451	-	1,015,451
譲渡性預金	-	17,200	-	17,200
借入金	-	58,746	-	58,746
負債計	-	1,091,398	-	1,091,398

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。

有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くこと等により、現在価値を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。個人ローン等は、商品ごとのキャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率、譲渡性預金はスワップ金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をスワップ金利及び同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの 加重平均
有価証券 その他有価証券 社債				
私募債	割引現在価値法	割引率	1.642% - 5.790%	1.878%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期損益に認識した評価損益

		当期の損益又は その他の包括利益		(単位：百万円)		当期の損益 に計上した 額のうち中 間連結貸借 対照表に おいて保有 する金融資 産及び金融 負債の評価 損益	
期首残高	損益に計上 (※1)	その他の包 括利益に計 上(※2)	購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	
有価証券							
その他有価証券							
社債	13,629	△ 49	23	△1,250	-	12,353	-
その他	4,194	△ 8	9	1,247	-	5,443	-

(※1) 中間連結損益計算書に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは時価の算定に関する方針及び手続に従い、各取引部門が時価を算定・検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率
割引率はスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で算定しております。

信用スプレッドは、格付別に過去の取引先の倒産実績をもとに算定した倒産確率を用いて算定しており、倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

種類	中間連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
地方債	-百万円	-百万円	-百万円
社債	-	-	-
小計	-	-	-
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
地方債	962百万円	947百万円	△ 14百万円
社債	10,300	10,202	△ 97
小計	11,262	11,150	△ 112
合計	11,262	11,150	△ 112

2. その他有価証券

種類	中間連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
株券	16,392百万円	9,692百万円	6,699百万円
債			
国債	7,711	7,538	173
地方債	3,080	3,023	56
地方債	1,017	1,007	9
短期社債	-	-	-
社債	3,614	3,507	106
その他	24,054	21,170	2,883
外国債券	7,824	7,725	98
小計	48,157	38,400	9,756
株券	2,370百万円	2,587百万円	△ 216百万円
債			
国債	206,170	221,007	△14,836
地方債	24,078	25,300	△ 1,222
地方債	2,401	2,500	△ 98
短期社債	6,994	6,994	△ 0
社債	172,696	186,211	△13,515
その他	40,735	42,027	△ 1,292
外国債券	30,322	30,750	△ 428
小計	249,276	265,622	△16,345
合計	297,434	304,023	△ 6,588

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、49百万円(うち、社債49百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として、銘柄ごとに次のとおり定めております。

- ① 時価が取得原価に対して50%以上下落している場合
- ② 時価が取得原価に対して30%以上50%未満下落し、かつ発行会社の業績推移等を勘案した一定の基準に該当した場合

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

評価差額	△6,558百万円
その他有価証券	△6,558百万円
その他の金銭の信託	-
(△) 繰延税金負債	211百万円
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△6,770百万円
(△) 非支配株主持分相当額	220百万円
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	△6,990百万円

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券等に係る評価差額30百万円を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	通貨先物				
	売建	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
	買建	-	-	-	-
	取引所 通貨オプション				
店頭	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨スワップ				
	為替予約				
その他	売建	6,156	-	△148	△148
	買建	96	-	△ 0	△ 0
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
その他	買建	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	△148	△148

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの内容
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	銀行業	リース業	クレジット カード業			
預金・貸出業務	118	-	-	118	-	118
為替業務	263	-	-	263	-	263
証券関連業務	190	-	-	190	-	190
その他	259	-	177	436	-	436
顧客との契約から 生じる収益	831	-	177	1,008	-	1,008
その他の収益	9,027	3,568	16	12,613	△1	12,611
外部顧客に対する 経常収益 (注)	9,858	3,568	194	13,621	△1	13,620

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っており、顧客との契約から生じる収益は主に「預金・貸出業務」「為替業務」「証券関連業務」による役務の提供に対する収益等から構成されております。

①預金・貸出業務

預金・貸出業務における主な収益は、口座振替手数料であり、振替の完了時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

②為替業務

為替業務における主な収益は、振込手数料であり、振込の完了時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

③証券関連業務

証券業務における主な収益は、投信販売手数料及び投信取扱報酬手数料であり、投信販売手数料については、顧客へ販売完了時点において履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。また、投信取扱報酬手数料については、各投資信託の決算時等に当行グループの取扱いに係る信託財産の純資産総額が確定したとき等に収益を認識しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 4,469円01銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当中間連結会計期間における株式数は53千株であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	55,676百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	10,363百万円
(うち新株予約権)	2百万円
(うち非支配株主持分)	3,501百万円
(うち優先株式)	6,800百万円
(うち優先配当額)	59百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	45,312百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の 普通株式の数	10,139千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1

株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	15円74銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	218百万円
普通株主に帰属しない金額	59百万円
うち中間優先配当額	59百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	159百万円
普通株式の期中平均株式数	10,103千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	11円72銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	59百万円
普通株式増加数	8,536千株
うち優先株式	8,521千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間において78千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結決算セグメント情報等

●セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成されており、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」及び「クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のオーシャンリース株式会社において、リース業務等を行っております。

「クレジットカード業」は、連結子会社の株式会社高知カードにおいて、クレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 (単位：百万円)

	2024年度中間期						2025年度中間期					
	報告セグメント				調整額	中間連結財務諸表計上額	報告セグメント				調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計			銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
経 常 収 益												
外部顧客に対する経常収益	9,519	2,572	184	12,276	—	12,276	9,858	3,568	194	13,621	△ 1	13,620
セグメント間の内部経常収益	22	38	1	61	△ 61	—	30	46	1	78	△ 78	—
計	9,541	2,611	185	12,338	△ 61	12,276	9,888	3,615	195	13,699	△ 79	13,620
セグメント利益	1,289	126	6	1,422	△ 3	1,418	575	133	0	709	△ 3	705
セグメント資産	1,140,970	12,375	3,050	1,156,396	△ 4,892	1,151,503	1,151,959	11,319	3,290	1,166,569	△ 4,487	1,162,081
セグメント負債	1,085,457	7,820	1,925	1,095,203	△ 4,599	1,090,603	1,101,977	6,517	2,103	1,110,598	△ 4,193	1,106,404
そ の 他 の 項 目												
減価償却費	408	40	—	448	7	456	369	40	—	409	5	415
資金運用収益	6,739	15	13	6,769	△ 17	6,752	7,611	16	12	7,640	△ 17	7,622
資金調達費用	209	24	0	233	△ 14	218	1,177	25	0	1,203	△ 15	1,187
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	33	—	—	33	—	33	62	0	—	62	△ 0	61
(減損損失)	30	—	—	30	—	30	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	220	—	—	220	4	225	400	0	—	400	12	412

[2024年度中間期]

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△4,892百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント負債の調整額△4,599百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 減価償却費の調整額7百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[2025年度中間期]

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△1百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
- (3) セグメント資産の調整額△4,487百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) セグメント負債の調整額△4,193百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 減価償却費の調整額5百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費であります。
- (6) 資金運用収益の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 資金調達費用の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (8) 特別損失の調整額△0百万円は、グループ内のリース取引における固定資産処分損の増加額であります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

●関連情報

1. 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

(1) サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,849	3,241	2,536	1,649	12,276

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2. 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

(1) サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,371	3,042	3,535	1,669	13,620

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

●報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

1. 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
減 損 損 失	30	—	—	30	—	30

2. 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
減 損 損 失	—	—	—	—	—	—

●報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

1. 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当 中 間 期 償 却 額	—	8	—	—	8
当 中 間 期 末 残 高	—	8	—	—	8

2. 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当 中 間 期 償 却 額	—	—	—	—	—
当 中 間 期 末 残 高	—	—	—	—	—

●報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

業務粗利益（連結）

（単位：百万円）

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	6,217	316	6,533	6,116	320	6,436
うち資金運用収益	6,423	337	6,760	7,282	391	7,673
うち資金調達費用	205	21	226	1,165	71	1,236
役 務 取 引 等 収 支	618	4	622	477	4	481
うち役務取引等収益	1,346	7	1,353	1,217	7	1,224
うち役務取引等費用	727	2	729	740	2	742
そ の 他 業 務 収 支	△ 92	△545	△637	△250	△104	△354
うちその他業務収益	3,131	0	3,131	3,579	—	3,579
うちその他業務費用	3,223	546	3,769	3,829	104	3,933

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2024年度中間期0百万円、2025年度中間期1百万円）を控除して表示しております。

役務取引の状況（連結）

（単位：百万円）

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	1,346	7	1,353	1,217	7	1,224
うち預金・貸出業務	278	—	278	307	—	307
うち為替業務	248	7	255	256	7	263
うち証券関連業務	328	—	328	208	—	208
うち代理業務	11	—	11	12	—	12
うち保護預り・貸金庫業務	6	—	6	6	—	6
うち保証業務	12	0	12	9	0	9
役 務 取 引 等 費 用	727	2	729	740	2	742
うち為替業務	20	2	22	22	2	24

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

資金運用・調達勘定平均残高等〔連結〕

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(36,606) 1,109,383	(9) 6,423	1.15	(40,211) 11,289,184	(50) 7,282	1.28
うち貸 出 金	722,710	4,771	1.31	732,868	5,292	1.44
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	275,038	1,587	1.15	282,303	1,757	1.24
うちコールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	75,028	54	0.14	73,800	182	0.49
資 金 調 達 勘 定	1,085,191	205	0.03	1,101,282	1,165	0.21
うち預 金	1,032,384	188	0.03	1,022,702	988	0.19
うち譲 渡 性 預 金	7,020	2	0.06	23,433	68	0.58
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	46,852	15	0.06	56,144	109	0.38

- (注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国内業務部門から除いております。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、主として月末ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年9月期1,552百万円、2025年9月期1,539百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年9月期1,069百万円、2025年9月期1,003百万円）及び利息（2024年9月期0百万円、2025年9月期1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●国際業務部門

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	38,677	337	1.74	43,333	391	1.80
うち貸 出 金	4,693	77	3.30	6,112	79	2.60
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	32,266	255	1.57	35,580	307	1.72
うちコールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(36,606) 38,700	(9) 21	0.11	(40,211) 43,321	(50) 71	0.32
うち預 金	1,988	9	0.96	3,000	18	1.21
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	100	2	5.61	97	2	4.70
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方法）により算出しております。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年9月期3百万円、2025年9月期5百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●合 計

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,111,454	6,752	1.21	1,132,305	7,622	1.34
うち貸 出 金	727,404	4,849	1.32	738,981	5,371	1.44
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	307,304	1,843	1.19	317,883	2,064	1.29
うちコールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	75,028	54	0.14	73,800	182	0.49
資 金 調 達 勘 定	1,087,285	218	0.04	1,104,393	1,186	0.21
うち預 金	1,034,372	198	0.03	1,025,703	1,006	0.19
うち譲 渡 性 預 金	7,020	2	0.06	23,433	68	0.58
うちコールマネー及び売渡手形	100	2	5.61	97	2	4.70
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	46,852	15	0.06	56,144	109	0.38

- (注) 1. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年9月期1,556百万円、2025年9月期1,544百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年9月期1,069百万円、2025年9月期1,003百万円）及び利息（2024年9月期0百万円、2025年9月期1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
3. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

預金科目別残高〔連結〕

(単位：百万円)

			2024年度中間期末			2025年度中間期末		
			国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預金	流動性預金		583,510	—	583,510	572,089	—	572,089
	定期性預金		429,137	—	429,137	436,589	—	436,589
	その他の		3,217	1,608	4,825	3,318	3,682	7,001
	合 計		1,015,864	1,608	1,017,473	1,011,997	3,682	1,015,679
	譲渡性預金		6,300	—	6,300	17,200	—	17,200
総 合 計			1,022,164	1,608	1,023,773	1,029,197	3,682	1,032,879

- (注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
4. 連結会社間の取引に係る債権・債務につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

貸出金業種別内訳〔連結〕

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
国内（除く 特別国際金融取引勘定分）	736,910 (100.00)	732,403 (100.00)
製 造 業	58,021 (7.87)	53,708 (7.33)
農 業、林 業	2,888 (0.39)	2,777 (0.38)
漁 業	6,208 (0.84)	5,279 (0.72)
鉱業、採石業、砂利採取業	615 (0.08)	553 (0.08)
建 設 業	37,975 (5.15)	38,762 (5.29)
電気・ガス・熱供給・水道業	29,169 (3.96)	28,203 (3.85)
情 報 通 信 業	8,656 (1.18)	7,754 (1.06)
運 輸 業、郵 便 業	20,372 (2.76)	28,715 (3.92)
卸 売 業、小 売 業	89,790 (12.19)	88,069 (12.03)
金 融 業、保 険 業	62,676 (8.51)	56,643 (7.73)
不動産業、物品賃貸業	112,906 (15.32)	115,322 (15.75)
各種サービス業	105,006 (14.25)	103,440 (14.12)
地 方 公 共 団 体	83,403 (11.32)	83,629 (11.42)
そ の 他	119,219 (16.18)	119,543 (16.32)
特別国際金融取引勘定分	—	—
合 計	736,910	732,403

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。
2. () 内は構成比です。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権〔連結〕

(単位：百万円)

	2024年度中間期末 (A)	2025年度中間期末 (B)	増減 (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,208	4,525	316
危 険 債 権	26,314	25,263	△1,051
要 管 理 債 権	1,603	778	△ 824
三 月 以 上 延 滞 債 権	577	—	△ 577
貸 出 条 件 緩 和 債 権	1,026	778	△ 247
小 計	32,126	30,566	△1,559
正 常 債 権	736,304	729,746	△6,558
合 計	768,431	760,313	△8,118

有価証券残高〔連結〕

(単位：百万円)

			2024年度中間期末			2025年度中間期末		
			国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債		14,842	—	14,842	27,158	—	27,158
地	債		4,277	—	4,277	4,381	—	4,381
短	債		—	—	—	6,994	—	6,994
社	債		213,077	—	213,077	186,610	—	186,610
株	式		17,337	—	17,337	20,169	—	20,169
そ の 他 の 証 券			27,436	29,839	57,275	27,485	38,146	65,632
合 計			276,972	29,839	306,811	272,799	38,146	310,946

- (注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

事業の概況

●業績（単体）

当行は株主の皆さまとお取引先の力強いご支援のもと、全役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と財務基盤の一層の強化に努めた結果、当中間会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

当中間会計期間末における財政状態については、総資産は前事業年度末に比べ93億円増加して1兆1,520億円となりました。また、純資産は前事業年度末に比べ14億円増加して497億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ11億円増加して1兆338億円となりました。一方、貸出金の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ130億円減少して7,358億円となりました。また、有価証券の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ270億円増加して3,106億円となりました。

当中間会計期間における損益状況については、経常収益は貸出金利息等の増加により、前年同期比3億46百万円増加して98億89百万円となりました。一方、経常費用は国債等債券償還損等が減少しましたが、預金利息、与信関連費用等の増加により、前年同期比10億59百万円増加して93億18百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比7億12百万円減少して5億70百万円となりました。

また、中間純利益は固定資産処分損が59百万円増加し、減損損失が30百万円、法人税等合計が14百万円減少したこと等から、前年同期比7億26百万円減少して1億77百万円となりました。

国内基準による単体自己資本比率は、前期末比0.08ポイント上昇して8.90%となりました。

なお、店舗関係では当中間会計期間における新設及び廃止店舗は無く、当中間会計期間末現在の店舗は72カ店（うち、インターネット支店1カ店、出張所はありません）であります。また、店舗外現金自動設備については、当中間会計期間において1カ所廃止したことにより116カ所となりました。

最近3中間会計期間及び2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
経常収益	8,783	9,542	9,889	17,474	17,841
経常利益	922	1,282	570	1,617	1,059
中間純利益	742	903	177	—	—
当期純利益	—	—	—	1,140	790
資本金	15,444	15,444	15,444	15,444	15,444
発行済株式総数（千株）	普通株式 10,244	普通株式 10,244	普通株式 10,244	普通株式 10,244	普通株式 10,244
	第2種優先株式 680	第2種優先株式 680	第2種優先株式 680	第2種優先株式 680	第2種優先株式 680
純資産額	53,075	55,129	49,747	56,230	48,325
総資産額	1,116,658	1,140,921	1,152,050	1,131,952	1,142,700
預金残高	1,023,118	1,018,740	1,016,680	1,029,036	999,797
貸出金残高	749,230	740,451	735,821	750,734	748,907
有価証券残高	295,082	306,589	310,658	298,667	283,632
1株当たり配当額（円）	普通株式 10.00	普通株式 10.00	普通株式 10.00	普通株式 25.00	普通株式 25.00
	第2種優先株式 87.50	第2種優先株式 87.50	第2種優先株式 87.50	第2種優先株式 175.00	第2種優先株式 175.00
自己資本比率（％）	4.75	4.82	4.31	4.96	4.22
単体自己資本比率 （国内基準）（％）	8.31	8.56	8.90	8.31	8.82
従業員数（人）	713	710	712	694	688

（注） 1. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

2024年9月末

自己資本比率	8.56%
自己資本（コア資本）	55,560
コア資本に係る基礎項目	56,410
コア資本に係る調整項目（△）	850
リスク・アセット等	648,656

2025年9月末

自己資本比率	8.90%
自己資本（コア資本）	55,001
コア資本に係る基礎項目	56,111
コア資本に係る調整項目（△）	1,110
リスク・アセット等	617,420

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）の中間財務諸表及び当中間会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024年度中間期末 (2024年9月30日)	2025年度中間期末 (2025年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	76,153	91,096
金銭の信託	1,001	1,007
有価証券	306,589	310,658
貸出金	740,451	735,821
外国為替	747	865
その他の資産	7,770	4,295
その他の資産	7,770	4,295
有形固定資産	15,829	15,487
無形固定資産	501	682
前払年金費用	721	913
繰延税金資産	1,829	1,509
支払承諾見返	1,738	2,061
貸倒引当金	△ 12,412	△ 12,348
資産の部合計	1,140,921	1,152,050
(負債の部)		
預金	1,018,740	1,016,680
譲渡性預金	6,300	17,200
借入金	48,423	56,378
外国為替	0	-
その他の負債	8,523	7,917
未払法人税等	255	238
リース債務	26	15
その他の負債	8,241	7,662
賞与引当金	403	399
睡眠預金払戻損失引当金	95	79
株式報酬引当金	54	29
再評価に係る繰延税金負債	1,512	1,557
支払承諾	1,738	2,061
負債の部合計	1,085,792	1,102,302
(純資産の部)		
資本金	15,444	15,444
資本剰余金	10,309	10,294
資本準備金	7,651	7,651
その他資本剰余金	2,658	2,643
利益剰余金	28,414	28,104
利益準備金	1,406	1,480
その他利益剰余金	27,007	26,623
圧縮記帳積立金	237	234
繰越利益剰余金	26,770	26,389
自己株式	△ 169	△ 131
株主資本合計	53,998	53,711
その他有価証券評価差額金	△ 2,032	△ 7,056
土地再評価差額金	3,134	3,089
評価・換算差額等合計	1,102	△ 3,967
新株予約権	28	2
純資産の部合計	55,129	49,747
負債及び純資産の部合計	1,140,921	1,152,050

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
経常収益	9,542	9,889
資金運用収益	6,739	7,611
(うち貸出金利息)	(4,854)	(5,379)
(うち有価証券利息配当金)	(1,825)	(2,045)
役務取引等収益	1,191	1,060
その他業務収益	591	39
その他経常収益	1,020	1,178
経常費用	8,259	9,318
資金調達費用	209	1,177
(うち預金利息)	(198)	(1,006)
役務取引等費用	635	645
その他業務費用	1,414	606
営業経費	5,765	5,805
その他経常費用	234	1,083
経常利益	1,282	570
特別損失	33	62
税引前中間純利益	1,249	508
法人税、住民税及び事業税	277	214
法人税等調整額	67	116
法人税等合計	345	331
中間純利益	903	177

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	15,444	7,651	2,658	10,309	1,363	237	26,109	27,710
当中間期変動額								
剰余金の配当					42		△ 254	△ 212
中間純利益							903	903
自己株式の取得								
自己株式の処分								
圧縮記帳積立金の取崩						－	－	－
土地再評価差額金の取崩							11	11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	42	－	661	703
当中間期末残高	15,444	7,651	2,658	10,309	1,406	237	26,770	28,414

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 169	53,294	△ 239	3,146	2,907	28	56,230
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 212					△ 212
中間純利益		903					903
自己株式の取得	△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分	－	－					－
圧縮記帳積立金の取崩		－					－
土地再評価差額金の取崩		11					11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△ 1,792	△ 11	△ 1,804	－	△ 1,804
当中間期変動額合計	△ 0	703	△ 1,792	△ 11	△ 1,804	－	△ 1,101
当中間期末残高	△ 169	53,998	△ 2,032	3,134	1,102	28	55,129

2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	15,444	7,651	2,658	10,309	1,438	237	26,463	28,139
当中間期変動額								
剰余金の配当					42		△ 254	△ 211
中間純利益							177	177
自己株式の取得								
自己株式の処分			△ 15	△ 15				
圧縮記帳積立金の取崩						△ 3	3	－
土地再評価差額金の取崩							－	－
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	△ 15	△ 15	42	△ 3	△ 73	△ 34
当中間期末残高	15,444	7,651	2,643	10,294	1,480	234	26,389	28,104

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 206	53,686	△ 8,523	3,134	△ 5,389	28	48,325
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 211					△ 211
中間純利益		177					177
自己株式の取得	△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分	75	59					59
圧縮記帳積立金の取崩		－					－
土地再評価差額金の取崩		－					－
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			1,466	△ 44	1,422	△ 25	1,396
当中間期変動額合計	75	25	1,466	△ 44	1,422	△ 25	1,421
当中間期末残高	△ 131	53,711	△ 7,056	3,089	△ 3,967	2	49,747

2025年度中間期注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：39年～50年
その他：5年～10年
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。
破綻先：破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者
実質破綻先：破綻先と同等の状況にある債務者
破綻懸念先：現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要注意先：貸出条件に問題がある債務者、履行状況に問題がある債務者、業績が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者
要管理先：要注意先のうち、条件緩和債権又は三月以上延滞債権を有する債務者
正常先：業績が良好で財務状況にも特段の問題がない債務者
 - 破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、次のとおり書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,280百万円であります。
 - 破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
 - 上記②以外の破綻懸念先に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に予想損失率を乗じた額を貸倒引当金として計上しております。なお、予想損失率については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率と景気循環サイクル等を勘案した損失率を比較し、将来見込み等を考慮して算定しております。
 - 上記②以外の要管理先に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率をもとに、将来見込み等を考慮した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

- 正常先及び要注意先に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率をもとに、将来見込み等を考慮した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注) 1 貸倒引当金の算定におけるグルーピング

上記の債務者区分に加えて、正常先は2区分（遠隔の特定地域の正常先のうち信用格付が低位の先（特定地域の正常先）、それ以外の正常先）、要注意先は3区分（経営改善計画等により債務者区分の判定を行っている債務者（計画要注意先）、遠隔の特定地域の要注意先（特定地域の要注意先）、それ以外の要注意先）にそれぞれグルーピングしております。

- 今後の予想損失額を見込む一定期間

破綻懸念先、要管理先及び要注意先のうち計画要注意先は3年、それ以外の要注意先（特定地域の要注意先を含む）及び正常先は1年としております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

- 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

- 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生年度に一括損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

- 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、当行の取締役（社外取締役を除く）への将来の当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、ポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

- 重要な収益及び費用の計上基準

当行の顧客との契約から生じる収益は、主に「預金・貸出業務」「為替業務」「証券関連業務」による役務の提供に対する収益等から構成されており、顧客への役務提供時点等において当行の履行義務が充足されると判断しており、当該時点等で収益を認識しております。

- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

- 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

- 投資信託の解約・償還損益

投資信託の解約・償還損益は、銘柄ごとに集計し、益の場合は「有価証券利息配当金」、損の場合は「その他業務費用」中の国債等債券償還損にて計上しております。

- 株式配当金

株式の配当金は、その支払を受けた日の属する事業年度に計上しております。

- 外貨建その他有価証券の換算差額の処理

外貨建その他有価証券の換算差額は、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金の総額

株式	518百万円
組合出資金	495百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,320百万円
危険債権額	25,003百万円
要管理債権額	778百万円
三月以上延滞債権額	—
貸出条件緩和債権額	778百万円
小計額	30,102百万円
正常債権額	720,575百万円
合計額	750,677百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,284百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	81,792百万円
計	81,792百万円
担保資産に対応する債務	
預金	463百万円
借入金	56,000百万円
その他の負債	16百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	6,915百万円
現金預け金	18百万円

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、敷金保証金及びその他の保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	1,500百万円
敷金保証金	238百万円
その他の保証金	1,016百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	185,803百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	183,686百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 12,580百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	940百万円
償却債権取立益	181百万円
金銭の信託運用益	3百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	292百万円
無形固定資産	72百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	572百万円
株式等売却損	228百万円
貸出金償却	167百万円
株式等償却	68百万円

(有価証券関係)

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

（注）市場価格のない子会社株式等及び関連会社株式等の中間貸借対照表計上額

子会社株式及び出資金	1,014百万円
関連会社株式及び出資金	—
合計	1,014百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	6,214	316	6,530	6,114	320	6,434
うち資金運用収益	6,410	337	6,739	7,270	391	7,611
うち資金調達費用	196	21	208	1,156	71	1,176
役 務 取 引 等 収 支	551	4	555	410	4	414
うち役務取引等収益	1,183	7	1,191	1,052	7	1,060
うち役務取引等費用	632	2	635	642	2	645
そ の 他 業 務 収 支	△ 278	△ 545	△ 823	△ 462	△ 104	△ 566
うちその他業務収益	590	0	591	39	—	39
うちその他業務費用	868	546	1,414	501	104	606
業 務 粗 利 益	6,487	△ 224	6,262	6,061	220	6,282
業 務 粗 利 益 率	1.16	△ 1.15	1.12	1.06	1.01	1.10

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2024年9月期0百万円、2025年9月期1百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益・実質業務純益・コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
業 務 純 益	489	416
実 質 業 務 純 益	489	487
コ ア 業 務 純 益	1,078	952
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	1,018	931

(注) 1. 業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処置分）－一般貸倒引当金繰入額
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益
4. コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）＝コア業務純益－投資信託解約損益

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	1,183	7	1,191	1,052	7	1,060
うち預金・貸出業務	278	—	278	307	—	307
うち為替業務	249	7	257	257	7	264
うち証券関連業務	13	—	13	18	—	18
うち代理業務	11	—	11	12	—	12
うち保護預り・貸金庫業務	6	—	6	6	—	6
うち保証業務	12	0	12	8	0	9
うち投信窓販業務	314	—	314	189	—	189
うち保険窓販業務	141	—	141	90	—	90
役 務 取 引 等 費 用	632	2	635	642	2	645
うち為替業務	20	2	23	22	2	25

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外 国 為 替 売 買 損 益	—	△ 242	△ 242	—	△ 104	△ 104
商 品 有 価 証 券 売 買 損 益	—	—	—	—	—	—
国 債 等 債 券 売 却 損 益	552	△ 303	249	28	—	28
国 債 等 債 券 償 還 損 益	△ 838	—	△ 838	△ 442	—	△ 442
国 債 等 債 券 償 却	—	—	—	△ 49	—	△ 49
そ の 他 の 業 務 収 支	7	—	7	1	—	1
計	△ 278	△ 545	△ 823	△ 462	△ 104	△ 566

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
給 料 ・ 手 当	2,885	2,944
退 職 給 付 費 用	97	116
福 利 厚 生 費	10	8
減 価 償 却 費	407	368
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	189	194
営 繕 費	21	17
消 耗 品 費	69	57
給 水 光 熱 費	53	54
旅 費	30	32
通 信 費	136	136
広 告 宣 伝 費	57	55
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	65	68
計 算 委 託 料	682	678
租 税 公 課	403	399
そ の 他	654	673
計	5,765	5,805

資金運用・調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

	2024年9月期			2025年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(36,606) 1,112,499	(9) 6,410	1.14	(40,211) 1,132,602	(50) 7,270	1.28
うち貸 出 金	726,017	4,776	1.31	736,322	5,299	1.43
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	275,035	1,569	1.13	282,424	1,738	1.22
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	74,840	54	0.14	73,644	181	0.49
資 金 調 達 勘 定	1,082,466	196	0.03	1,098,985	1,158	0.20
うち預 金	1,032,854	188	0.03	1,023,150	988	0.19
うち譲 渡 性 預 金	7,020	2	0.06	23,433	68	0.58
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	43,656	5	0.02	53,400	99	0.37
資 金 利 鞘			1.11			1.08

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024年9月期1,552百万円、2025年9月期1,539百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2024年9月期1,069百万円、2025年9月期1,003百万円)及び利息(2024年9月期0百万円、2025年9月期1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

●国際業務部門

	2024年9月期			2025年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	38,677	337	1.74	43,333	391	1.80
うち貸 出 金	4,693	77	3.30	6,112	79	2.60
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	32,266	255	1.57	35,580	307	1.72
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(36,606) 38,700	(9) 21	0.11	(40,211) 43,321	(50) 71	0.32
うち預 金	1,988	9	0.96	3,000	18	1.21
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコ ー ル マ ネ ー	100	2	5.61	97	2	4.70
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—
資 金 利 鞘			1.63			1.48

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024年9月期3百万円、2025年9月期5百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●合 計

	2024年9月期			2025年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,114,571	6,739	1.20	1,135,724	7,611	1.33
うち貸 出 金	730,710	4,854	1.32	742,435	5,379	1.44
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	307,301	1,825	1.18	318,005	2,045	1.28
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	74,840	54	0.14	73,644	181	0.49
資 金 調 達 勘 定	1,084,560	208	0.03	1,102,095	1,176	0.21
うち預 金	1,034,843	198	0.03	1,026,150	1,006	0.19
うち譲 渡 性 預 金	7,020	2	0.06	23,433	68	0.58
うちコ ー ル マ ネ ー	100	2	5.61	97	2	4.70
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	43,656	5	0.02	53,400	99	0.37
資 金 利 鞘			1.17			1.12

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024年9月期1,556百万円、2025年9月期1,544百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2024年9月期1,069百万円、2025年9月期1,003百万円)及び利息(2024年9月期0百万円、2025年9月期1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門

	2024年9月期			2025年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 3	259	255	115	743	859
うち貸出金	5	98	103	67	455	522
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	126	46	173	42	126	168
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 11	△ 11	△ 22	△ 0	128	127
支払利息	1	118	120	2	956	959
うち預金	1	112	114	△ 1	801	799
うち譲渡性預金	△ 0	1	1	4	61	66
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	4	4	1	92	94

国際業務部門

	2024年9月期			2025年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 117	△ 28	△ 145	40	12	53
うち貸出金	△ 12	△ 4	△ 17	23	△ 21	1
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 104	△ 23	△ 128	26	25	51
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△ 4	6	1	2	46	49
うち預金	△ 1	6	5	4	3	8
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△ 4	△ 0	△ 5	△ 0	△ 0	△ 0
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

合 計

	2024年9月期			2025年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 10	119	108	127	743	871
うち貸出金	0	85	86	77	447	524
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	64	△ 19	44	63	156	220
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 11	△ 11	△ 22	△ 0	128	127
支払利息	1	118	120	3	964	967
うち預金	1	117	119	△ 1	810	808
うち譲渡性預金	△ 0	1	1	4	61	66
うちコールマネー	△ 4	△ 0	△ 5	△ 0	△ 0	△ 0
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	4	4	1	92	94

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

損
益

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

●中間期末残高

		2024年9月末						2025年9月末					
		国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
預金	流動性預金	584,587	57.12	-	-	584,587	57.03	572,799	55.60	-	-	572,799	55.40
	うち有利息預金	476,869	46.60	-	-	476,869	46.52	480,857	46.68	-	-	480,857	46.51
	定期性預金	429,327	41.95	-	-	429,327	41.88	436,879	42.41	-	-	436,879	42.26
	うち固定自由金利定期預金	425,143	41.54			425,143	41.48	434,305	42.16			434,305	42.01
	うち変動自由金利定期預金	2,071	0.20			2,071	0.20	1,864	0.18			1,864	0.18
	その他の	3,217	0.31	1,608	100.00	4,825	0.47	3,318	0.32	3,682	100.00	7,001	0.68
	合 計	1,017,132	99.38	1,608	100.00	1,018,740	99.38	1,012,997	98.33	3,682	100.00	1,016,680	98.34
譲渡性預金		6,300	0.62	-	-	6,300	0.62	17,200	1.67	-	-	17,200	1.66
総 合 計		1,023,432	100.00	1,608	100.00	1,025,040	100.00	1,030,197	100.00	3,682	100.00	1,033,880	100.00

●平均残高

		2024年9月期						2025年9月期					
		国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
預金	流動性預金	593,256	57.05	-	-	593,256	56.94	591,260	56.49	-	-	591,260	56.33
	うち有利息預金	480,749	46.23	-	-	480,749	46.14	486,201	46.46	-	-	486,201	46.32
	定期性預金	437,378	42.06	-	-	437,378	41.98	429,675	41.06	-	-	429,675	40.94
	うち固定自由金利定期預金	432,934	41.63			432,934	41.55	426,557	40.76			426,557	40.64
	うち変動自由金利定期預金	2,140	0.21			2,140	0.21	1,921	0.18			1,921	0.18
	その他の	2,219	0.21	1,988	100.00	4,208	0.40	2,213	0.21	3,000	100.00	5,214	0.50
	合 計	1,032,854	99.32	1,988	100.00	1,034,843	99.32	1,023,150	97.76	3,000	100.00	1,026,150	97.77
譲渡性預金		7,020	0.68	-	-	7,020	0.68	23,433	2.24	-	-	23,433	2.23
総 合 計		1,039,874	100.00	1,988	100.00	1,041,863	100.00	1,046,584	100.00	3,000	100.00	1,049,584	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

		2024年9月末	2025年9月末
3カ月未満	定期預金	86,160	80,722
	うち固定自由金利定期預金	84,144	78,832
	うち変動自由金利定期預金	178	28
	うちその他の定期預金	1,836	1,862
	定期預金	112,400	118,926
3カ月以上 6カ月未満	うち固定自由金利定期預金	110,894	117,804
	うち変動自由金利定期預金	212	35
	うちその他の定期預金	1,293	1,086
	定期預金	157,942	167,920
	うち固定自由金利定期預金	156,814	166,070
6カ月以上 1年未満	うち変動自由金利定期預金	120	744
	うちその他の定期預金	1,007	1,106
	定期預金	15,030	41,813
	うち固定自由金利定期預金	13,446	40,401
	うち変動自由金利定期預金	915	635
1年以上 2年未満	うちその他の定期預金	669	775
	定期預金	41,769	11,435
	うち固定自由金利定期預金	40,755	10,269
	うち変動自由金利定期預金	644	420
	うちその他の定期預金	370	745
2年以上 3年未満	定期預金	13,916	15,356
	うち固定自由金利定期預金	12,710	14,312
	うち変動自由金利定期預金	-	-
	うちその他の定期預金	1,205	1,044
	定期預金	427,219	436,174
3年以上	うち固定自由金利定期預金	418,764	427,690
	うち変動自由金利定期預金	2,071	1,864
	うちその他の定期預金	6,382	6,619
	定期預金	427,219	436,174
	うち固定自由金利定期預金	418,764	427,690
	うち変動自由金利定期預金	2,071	1,864
	うちその他の定期預金	6,382	6,619
合 計		427,219	436,174
		418,764	427,690
		2,071	1,864
		6,382	6,619

- (注) 積立定期預金は、「その他の定期預金」に含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2024年9月末	2025年9月末
個 人	662,661 (65.05)	646,570 (63.60)
一 般 法 人	278,812 (27.37)	266,067 (26.17)
金 融 機 関 ・ 政 府 公 金	77,267 (7.58)	104,041 (10.23)
計	1,018,740 (100.00)	1,016,680 (100.00)

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
2. () 内は構成比です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
財 形 貯 蓄	3,375	3,185

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

● 中間期末残高

	2024年9月末			2025年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
割 引 手 形	1,999	—	1,999	1,284	—	1,284
手 形 貸 付	18,799	—	18,799	16,902	—	16,902
証 書 貸 付	622,537	4,547	627,085	621,836	6,213	628,050
当 座 貸 越	92,566	—	92,566	89,583	—	89,583
合 計	735,903	4,547	740,451	729,607	6,213	735,821

● 平均残高

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
割 引 手 形	1,979	—	1,979	1,497	—	1,497
手 形 貸 付	17,048	—	17,048	16,546	—	16,546
証 書 貸 付	624,449	4,693	629,142	630,265	6,112	636,378
当 座 貸 越	82,539	—	82,539	88,012	—	88,012
合 計	726,017	4,693	730,710	736,322	6,112	742,435

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

		2024年9月末	2025年9月末
1 年 以 下	貸出金	181,783	180,968
1 年 超 3 年 以 下	貸出金	154,138	154,147
	うち変動金利	64,799	70,720
	うち固定金利	89,338	83,427
3 年 超 5 年 以 下	貸出金	120,289	114,096
	うち変動金利	51,853	52,134
	うち固定金利	68,435	61,962
5 年 超 7 年 以 下	貸出金	75,987	69,855
	うち変動金利	35,050	35,618
	うち固定金利	40,937	34,237
7 年 超	貸出金	191,666	199,525
	うち変動金利	92,821	98,487
	うち固定金利	98,845	101,037
期間の定め のないもの	貸出金	16,585	17,227
	うち変動金利	421	448
	うち固定金利	16,163	16,779
合 計		740,451	735,821

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

		2024年9月末	2025年9月末
有 価 証 券		2,505	2,791
債 権		10,699	13,048
商 品		113	92
不 動 産		242,554	245,386
そ の 他		7,131	4,576
小 計		263,004	265,895
保 証		183,900	180,257
信 用		293,546	289,667
合 計		740,451	735,821

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

		2024年9月末	2025年9月末
有 価 証 券		—	—
債 権		—	48
商 品		26	24
不 動 産		596	427
そ の 他		60	60
小 計		682	559
保 証		2	1
信 用		1,054	1,499
合 計		1,738	2,061

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2024年9月末	2025年9月末
設 備 資 金	283,382 (38.27)	285,605 (38.81)
運 転 資 金	457,068 (61.73)	450,215 (61.19)
合 計	740,451 (100.00)	735,821 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2024年9月末	2025年9月末
国内(除く 特別国際金融取引勘定分)	740,451 (100.00)	735,821 (100.00)
製 造 業	58,021 (7.84)	53,708 (7.30)
農 業、林 業	2,888 (0.39)	2,777 (0.38)
漁 業	6,208 (0.84)	5,279 (0.72)
鉱業、採石業、砂利採取業	615 (0.08)	553 (0.07)
建 設 業	37,975 (5.13)	38,762 (5.27)
電気・ガス・熱供給・水道業	29,169 (3.94)	28,203 (3.83)
情 報 通 信 業	8,656 (1.17)	7,754 (1.05)
運 輸 業、郵 便 業	20,372 (2.75)	28,715 (3.90)
卸 売 業、小 売 業	89,790 (12.13)	88,069 (11.97)
金 融 業、保 険 業	62,676 (8.46)	56,643 (7.70)
不動産業、物品賃貸業	116,540 (15.74)	118,829 (16.15)
各 種 サ ー ビ ス 業	105,006 (14.18)	103,440 (14.06)
地 方 公 共 団 体	83,403 (11.26)	83,629 (11.37)
そ の 他	119,125 (16.09)	119,454 (16.23)
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	—	—
合 計	740,451	735,821

(注) () 内は構成比です。

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円、件)

		2024年9月末	2025年9月末
総 貸 出 金 (A)	貸出先件数	37,887	36,836
	残 高	740,451	735,821
中小企業等貸出金 (B)	貸出先件数	37,704	36,649
	残 高	562,891	552,535
(B) (A)	貸出先件数	99.51%	99.49%
	残 高	76.01%	75.09%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
住 宅 ロ ー ン	95,018	95,771
そ の 他 ロ ー ン	22,210	21,745
合 計	117,228	117,517

特定海外債権残高

2024年9月末及び2025年9月末ともに該当ありません。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,900	4,320
危険債権	26,072	25,003
要管理債権	1,603	778
三月以上延滞債権額	577	—
貸出条件緩和債権額	1,026	778
小計	31,576	30,102
正常債権	726,799	720,575
合計	758,375	750,677

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
貸出金償却額	8	167

貸倒引当金

(単位：百万円)

	2024年9月期					2025年9月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,466	2,545	—	2,466	2,545	2,487	2,558	—	2,487	2,558
個別貸倒引当金	10,140	9,867	105	10,035	9,867	9,448	9,790	159	9,288	9,790
合計	12,607	12,412	105	12,502	12,412	11,936	12,348	159	11,776	12,348

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金……………洗替による取崩額

個別貸倒引当金……………洗替による取崩額

有価証券残高

(単位：百万円、%)

●中間期末残高

		2024年9月末						2025年9月末					
		国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
			構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
国	債	14,842	5.36	—	—	14,842	4.84	27,158	9.97	—	—	27,158	8.74
地 方	債	4,277	1.55	—	—	4,277	1.40	4,381	1.61	—	—	4,381	1.41
短 期 社	債	—	—	—	—	—	—	6,994	2.57	—	—	6,994	2.25
社	債	213,057	76.99	—	—	213,057	69.49	186,590	68.47	—	—	186,590	60.06
株	式	16,841	6.08	—	—	16,841	5.49	19,658	7.21	—	—	19,658	6.33
そ の 他 の 証 券		27,731	10.02	29,839	100.00	57,570	18.78	27,728	10.17	38,146	100.00	65,875	21.21
うち外国債券				29,839	100.00	29,839	9.73			38,146	100.00	38,146	12.28
うち外国株式				—	—	—	—			—	—	—	—
合 計		276,750	100.00	29,839	100.00	306,589	100.00	272,511	100.00	38,146	100.00	310,658	100.00

●平均残高

		2024年9月期						2025年9月期					
		国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
			構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
国	債	14,499	5.27	—	—	14,499	4.72	24,920	8.82	—	—	24,920	7.84
地 方	債	4,316	1.57	—	—	4,316	1.40	4,032	1.43	—	—	4,032	1.27
短 期 社	債	—	—	—	—	—	—	13,829	4.90	—	—	13,829	4.35
社	債	213,203	77.52	—	—	213,203	69.38	200,297	70.92	—	—	200,297	62.98
株	式	12,033	4.38	—	—	12,033	3.92	12,667	4.48	—	—	12,667	3.98
そ の 他 の 証 券		30,982	11.26	32,266	100.00	63,249	20.58	26,676	9.45	35,580	100.00	62,257	19.58
うち外国債券				32,266	100.00	32,266	10.50			35,580	100.00	35,580	11.19
うち外国株式				—	—	—	—			—	—	—	—
合 計		275,035	100.00	32,266	100.00	307,301	100.00	282,424	100.00	35,580	100.00	318,005	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		2024年9月末	2025年9月末
1 年 以下	国 債	1,008	—
	地 方 債	—	—
	短 期 社 債	—	6,994
	社 債	10,039	6,492
	株 式	—	—
	その他の証券	8,150	4,613
1 年 超 3 年 以下	うち外国債券	7,320	3,839
	うち外国株式	—	—
	国 債	1,039	2,042
	地 方 債	1,041	1,212
	短 期 社 債	—	—
	社 債	38,549	25,756
3 年 超 5 年 以下	株 式	—	—
	その他の証券	10,744	17,840
	うち外国債券	6,897	14,920
	うち外国株式	—	—
	国 債	2,059	4,896
	地 方 債	2,075	2,044
5 年 超 7 年 以下	短 期 社 債	—	—
	社 債	46,451	57,306
	株 式	—	—
	その他の証券	16,217	15,679
	うち外国債券	10,788	13,357
	うち外国株式	—	—

		2024年9月末	2025年9月末
7 年 超 10 年 以下	国 債	7,939	14,273
	地 方 債	1,161	1,124
	短 期 社 債	—	—
	社 債	757	95
	株 式	—	—
	その他の証券	58	5,086
10 年 超	うち外国債券	—	3,516
	うち外国株式	—	—
	国 債	1,702	4,908
	地 方 債	—	—
	短 期 社 債	—	—
	社 債	107,276	91,115
期間の定め のないもの	株 式	—	—
	その他の証券	3,351	1,243
	うち外国債券	3,351	1,243
	うち外国株式	—	—
	国 債	—	—
	地 方 債	—	—
合 計	短 期 社 債	—	—
	社 債	7,335	5,823
	株 式	16,841	19,658
	その他の証券	16,229	18,430
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式	—	—

商品有価証券平均残高

2024年9月期及び2025年9月期ともに該当ありません。

商品有価証券売買高

2024年9月期及び2025年9月期ともに該当ありません。

公共債引受高

2024年9月期及び2025年9月期ともに該当ありません。

公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
国債	719	1,164
地方債・政保債	—	—
合 計	719	1,164

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2024年9月期	2025年9月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	1,182
		金額	1,167
	各地より受けた分	口数	828,878
		金額	786,708
代金為替	各地へ向けた分	口数	1,647
		金額	1,635
	各地より受けた分	口数	894,708
		金額	887,799
送金為替	各地へ向けた分	口数	2
		金額	1
	各地より受けた分	口数	4,327
		金額	2,548
代金為替	各地へ向けた分	口数	2
		金額	1
	各地より受けた分	口数	4,328
		金額	2,540

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2024年9月期	2025年9月期
仕向為替	売渡為替	48	56
	買入為替	0	0
被仕向為替	支払為替	60	84
	取立為替	1	2
合 計		111	144

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2024年9月末	2025年9月末
外 貨 建 資 産 残 高	51	58

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

●売買目的有価証券

2024年9月末及び2025年9月末ともに該当ありません。

●満期保有目的の債券

	種 類	2024年9月末			2025年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	外 国 債 券	—	—	—	—	—	—
小 計		—	—	—	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	—	—	—	11,262	11,150	△112
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	962	947	△14
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	10,300	10,202	△97
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	外 国 債 券	—	—	—	—	—	—
小 計		—	—	—	11,262	11,150	△112
合 計		—	—	—	11,262	11,150	△112

●その他有価証券

	種 類	2024年9月末			2025年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	11,875	7,087	4,788	15,822	9,529	6,292
	債 券	34,689	34,252	436	7,711	7,538	173
	国 債	10,213	9,997	216	3,080	3,023	56
	地 方 債	1,041	1,013	28	1,017	1,007	9
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	23,433	23,241	192	3,614	3,507	106
	そ の 他	19,499	17,398	2,101	24,054	21,170	2,883
	外 国 債 券	8,968	8,906	61	7,824	7,725	98
小 計		66,064	58,738	7,325	47,588	38,238	9,349
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,499	3,955	△ 455	2,370	2,587	△ 216
	債 券	197,489	204,087	△ 6,598	206,150	220,987	△ 14,836
	国 債	4,629	4,943	△ 314	24,078	25,300	△ 1,222
	地 方 債	3,236	3,300	△ 63	2,401	2,500	△ 98
	短 期 社 債	—	—	—	6,994	6,994	△ 0
	社 債	189,623	195,844	△ 6,220	172,676	186,191	△ 13,515
	そ の 他	36,929	39,265	△ 2,335	40,735	42,027	△ 1,292
	外 国 債 券	20,870	21,021	△ 151	30,322	30,750	△ 428
小 計		237,918	247,308	△ 9,389	249,256	265,602	△ 16,345
合 計		303,983	306,047	△ 2,063	296,845	303,840	△ 6,995

(注) 中間貸借対照表計上額は、各中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

●市場価格のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

	2024年9月末	2025年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	1,075	1,014
非 上 場 株 式	518	518
組 合 出 資 金	556	495
そ の 他 有 価 証 券	1,530	1,536
非 上 場 株 式	946	946
組 合 出 資 金	583	590

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

●売買目的有価証券

	2024年9月末		2025年9月末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	1,001	—	1,007	△0

(注) 上記目的以外の金銭の信託はありません。

デリバティブ取引情報

◇ 取引の状況に関する事項

●取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引には、通貨関連では、為替予約取引、株式関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引、債券関連では、債券先物取引及び債券店頭オプション取引があります。

●取引に対する取組方針

当行のデリバティブ取引は、お客さまのニーズに応じた商品の提供と保有資産及び負債に対する金利・為替等の変動リスクのコントロールを目的に取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的による取引も行っております。

●取引の利用目的

当行は、主に金利や為替等の相場変動にさらされている資産に係るリスクを回避する目的としてデリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買についても一定の取引限度額を設定し取り組んでおります。また、外貨建債権債務については将来の為替や金利変動の回避及び外貨資金の安定調達を目的として通貨関連取引を利用しております。

●取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

デリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクが存在します。市場リスクとは、取引対象物の価格等の変動により発生する可能性がある損失を指し、具体的には、金利関連取引における市場金利の変動によるリスクや、通貨関連取引における為替相場の変動によるリスク等が挙げられます。信用リスクとは、取引相手の契約不履行により発生する可能性がある損失を指します。

当行は、各運用資産の運用基準等規定に基づく取り扱いを行うとともに、上記リスクの把握とコントロールに努めております。デリバティブ取引においても規定に沿って各種取引のポジションコントロール、ALMにおけるヘッジに取り組むとともに担当部署が毎月リスク管理委員会に報告を行っております。

◇ 取引の時価等に関する事項

●金利関連取引

2024年9月末及び2025年9月末ともに該当ありません。

●通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2024年9月末				2025年9月末			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替 予約	6,201	—	93	93	6,156	—	△148	△148
	売 建 買 建	283	—	△1	△1	96	—	0	0
合 計				91	91			△148	△148

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引

2024年9月末及び2025年9月末ともに該当ありません。

●債券関連取引

2024年9月末及び2025年9月末ともに該当ありません。

●商品関連取引

2024年9月末及び2025年9月末ともに該当ありません。

●クレジットデリバティブ取引

2024年9月末及び2025年9月末ともに該当ありません。

電子決済手段

2024年9月末及び2025年9月末ともに該当ありません。

利益率

(単位：%)

	2024年9月期	2025年9月期
総資産経常利益率	0.22	0.09
資本経常利益率	4.47	1.97
総資産中間純利益率	0.15	0.03
資本中間純利益率	3.15	0.61

総資金利鞘

(単位：%)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.14	1.74	1.20	1.28	1.80	1.33
資金調達原価	1.09	0.32	1.10	1.25	0.55	1.26
総資金利鞘	0.05	1.42	0.10	0.03	1.25	0.07

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
預金	14,236	14,359
貸出金	10,284	10,219
店舗数	72店	72店

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
預金	1,443	1,452
貸出金	1,042	1,033
従業員数	710人	712人

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

預貸率

(単位：百万円、%)

	2024年9月末			2025年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	735,903	4,547	740,451	729,607	6,213	735,821
預金 (B)	1,023,432	1,608	1,025,040	1,030,197	3,682	1,033,880
預貸率	(A) / (B)	71.90	282.74	70.82	168.71	71.17
	期中平均	69.81	236.03	70.35	203.72	70.73

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位：百万円、%)

	2024年9月末			2025年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	276,750	29,839	306,589	272,511	38,146	310,658
預金 (B)	1,023,432	1,608	1,025,040	1,030,197	3,682	1,033,880
預証率	(A) / (B)	27.04	1,855.15	26.45	1,035.85	30.04
	期中平均	26.44	1,622.61	26.98	1,185.83	30.29

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資本金の推移

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
資 本 金	15,444	15,444

大株主の状況

(2025年9月30日現在)

①所有株式数別

(単位：千株、%)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
技 研 ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	1,596	14.67
高 知 銀 行 持 株 会 会	453	4.16
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口)	284	2.61
株 式 会 社 ヨ ン キ ュ ウ	208	1.91
四 国 総 合 信 用 株 式 会 社	206	1.89
株 式 会 社 技 研 製 作 所	199	1.83
株 式 会 社 S B I 証 券	142	1.30
野 村 證 券 株 式 会 社	110	1.01
株 式 会 社 豊 和 銀 行	102	0.94
損 害 保 険 ジ ャ パ ン 株 式 会 社	95	0.87
計	3,397	31.24

- (注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行（信託口） 284千株
2. 上記の発行済株式より除く自己株式には、業績連動型株式報酬制度に関する株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当行株式は含まれておりません。
3. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
4. 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

②所有議決権数別

(単位：個、%)

株主名	所有議決権数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
技 研 ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	15,960	15.76
高 知 銀 行 持 株 会 会	4,530	4.47
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口)	2,842	2.80
四 国 総 合 信 用 株 式 会 社	2,063	2.03
株 式 会 社 技 研 製 作 所	1,697	1.67
株 式 会 社 ヨ ン キ ュ ウ	1,580	1.56
株 式 会 社 S B I 証 券	1,424	1.40
野 村 證 券 株 式 会 社	1,102	1.08
株 式 会 社 豊 和 銀 行	1,024	1.01
損 害 保 険 ジ ャ パ ン 株 式 会 社	954	0.94
計	33,176	32.77

- (注) 1. 上記の信託銀行所有議決権数のうち、当該銀行の信託業務に係る議決権数は、次のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行（信託口） 2,842個
2. 総株主の議決権に対する所有議決権数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 上記①所有株式数別に記載している株式会社ヨンキュウ所有のうち50千株および株式会社技研製作所所有のうち30千株は第2種優先株式であり、議決権を有しておりません。

従業員の状況

		2024年9月末	2025年9月末
従 業 員 数	男 性	390人	384人
	女 性	320人	328人
	計	710人	712人
平 均 年 齢		40歳 4月	39歳 8月
平 均 勤 続 年 数		16歳 10月	16歳 0月

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、他社からの受入れ出向者を含み、嘱託、臨時従業員及び他社への出向者を含んでおりません。
2. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

自己資本の充実の状況

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する開示事項

（単位：百万円）

●自己資本の構成及び自己資本比率（連結）

項目	2024年9月期	2025年9月期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	56,237	56,016
うち、資本金及び資本剰余金の額	25,751	25,735
うち、利益剰余金の額	30,817	30,573
うち、自己株式の額（△）	169	131
うち、社外流出予定額（△）	161	161
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	48	△104
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	48	△104
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	28	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	2
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,584	2,606
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,584	2,606
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	58,899	58,520
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	384	499
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	384	499
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	549	530
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	934	1,029
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	57,965	57,490
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	633,619	602,848
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	26,712	29,190
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	660,331	632,039
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.77%	9.09%

●自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

項目	2024年9月期	2025年9月期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	53,837	53,550
うち、資本金及び資本剰余金の額	25,753	25,738
うち、利益剰余金の額	28,414	28,104
うち、自己株式の額（△）	169	131
うち、社外流出予定額（△）	161	161
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	28	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	－	2
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,545	2,558
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,545	2,558
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	56,410	56,111
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	348	474
うち、のれんに係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	348	474
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－
適格引当金不足	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
前払年金費用の額	501	635
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	850	1,110
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	55,560	55,001
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	622,948	593,182
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	25,707	24,238
信用リスク・アセット調整額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
フロア調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	648,656	617,420
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.56%	8.90%

定量的な開示事項

- その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

2024年9月期及び2025年9月期ともに該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

●所要自己資本額

項 目	2024年9月期			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	633,619	25,344	622,948	24,917
ソ プ リ ン 向 け	10,305	412	10,305	412
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,651	466	11,651	466
法 人 等 向 け	346,857	13,874	350,473	14,018
中小企業等向け及び個人向け	109,306	4,372	109,291	4,371
抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	8,353	334	8,353	334
不 動 産 取 得 等 事 業 向 け	39,265	1,570	39,265	1,570
三 月 以 上 延 滞 等	1,798	71	1,299	51
取 立 未 済 手 形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,136	125	3,136	125
出 資 等	23,060	922	23,056	922
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
証 券 化	—	—	—	—
上 記 以 外 の 資 産	67,181	2,687	53,414	2,136
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	20,850	834	20,850	834
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	3,278	131	3,409	136
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	10,704	428	10,704	428
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等	1,867	74	1,867	74
CVAリスク相当額を8%で除して得た額（簡便的リスク測定方式）	130	5	130	5
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	26,712	1,068	25,707	1,028
総 所 要 自 己 資 本 額		26,413		25,946

(注) 1. 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%
2. ソブリンには、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含んでおります。

●信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

項 目	2025年9月期			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現 金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,514	60	1,514	60
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	8,594	343	8,594	343
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	16,524	660	16,524	660
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	4,260	170	4,260	170
カバード・ボンド向け	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	301,025	12,041	305,064	12,202
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	46,594	1,863	46,594	1,863
うち、トラッキング・ファクター向け	1,047	41	1,047	41
不動産関連連向け	117,457	4,698	117,457	4,698
うち、自己居住用不動産等向け	45,907	1,836	45,907	1,836
うち、賃貸用不動産向け	47,469	1,898	47,469	1,898
うち、事業用不動産関連向け	21,838	873	21,838	873
うち、その他不動産関連向け	2,241	89	2,241	89
うち、A D C 向け	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	15,708	628	15,708	628
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	12,068	482	11,692	467
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,415	56	1,415	56
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,277	131	3,277	131
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
株 式 等	26,683	1,067	26,822	1,072
上 記 以 外	42,604	1,704	29,134	1,165
うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
うち、他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち 対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段 に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	17,088	683	17,088	683
うち、特定項目のうち調整項目に算入 されない部分に係るエクスポージャー	223	8	252	10
うち、総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有 している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達 手段に関するエクスポージャー(国内基準行に限る。)	—	—	—	—
うち、総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有 していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調 達手段に係るエクスポージャー(国内基準行に限る。)	—	—	—	—
その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本 に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC 関連調達手段の額に算入されなかった部分に係る エクスポージャー(国際統一基準行に限る。)	—	—	—	—
うち、右記以外のエクスポージャー	25,292	1,011	11,794	471
証 券 化	—	—	—	—
再 証 券 化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用され る エ ク ス ポ ー ジ ャ ー	9,248	369	9,248	369
うち、ルック・スルー方式	9,248	369	9,248	369
未 決 済 取 引	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係る エクスポージャーに係る経過措置によりリスク・ アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
CVAリスク相当額を8%で除して得た額 (簡便法)	131	5	131	5
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	602,848	24,113	593,182	23,727

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

●CVAリスク相当額を8%で除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額

項 目	2025年9月期			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
S A - C V A	—	—	—	—
完 全 な B A - C V A	—	—	—	—
限 定 的 な B A - C V A	—	—	—	—
簡 便 法	131	5	131	5
合 計	131	5	131	5

●オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等

項 目	2025年9月期	
	連 結	単 体
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	29,190	24,238
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,167	969
B I	19,460	16,159
B I C	2,335	1,939

(注) I L Mは、自己資本比率告示第306条第1項第3号に基づき「1」を使用しております。

●リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

項 目	2025年9月期	
	連 結	単 体
リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 合 計 額	632,039	617,420
総 所 要 自 己 資 本 額	25,281	24,696

信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞エクスポージャーの期末残高

連 結

	2024年9月期					2025年9月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引	三月上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引	延滞 エクスポージャー (注3)の期末残高
国 内 計	1,224,256	741,572	242,940	177	5,367	1,245,337	742,242	248,727	175	25,067
国 外 計	26,539	173	25,705	247	—	30,904	129	30,005	154	—
地 域 別 合 計	1,250,796	741,746	268,645	424	5,367	1,276,241	742,372	278,732	330	25,067
製 造 業	108,334	59,389	41,121	0	871	107,696	54,790	44,987	46	2,081
農 業、林 業	4,472	4,191	280	—	50	4,337	4,009	280	—	286
漁 業	7,772	6,840	932	—	3	6,789	5,886	902	—	742
鉱業、採石業、砂利採取業	615	615	—	—	—	654	553	—	—	—
建 設 業	51,218	41,923	8,620	2	739	51,082	42,726	7,472	2	1,100
電気・ガス・熱供給・水道業	41,718	29,379	12,077	—	54	39,661	28,471	10,826	—	141
情 報 通 信 業	14,058	8,837	4,357	—	61	11,699	7,935	2,684	—	170
運輸業、郵便業	30,314	20,580	9,040	—	20	39,754	29,482	9,374	9	102
卸売業、小売業	105,319	92,011	11,854	1	416	101,885	91,153	9,340	0	3,603
金融業、保険業	202,139	63,176	132,960	420	268	195,285	57,405	131,711	271	686
不動産業、物品賃貸業	127,393	113,859	13,506	—	1,303	134,902	118,571	16,208	—	2,019
各種サービス業	122,466	111,010	10,602	—	790	117,723	109,609	7,298	—	12,174
国・地方公共団体	255,174	83,405	23,291	—	—	288,555	83,830	37,644	—	—
個 人	104,017	104,017	—	—	87	107,838	107,838	—	—	1,443
そ の 他	75,781	2,507	—	—	698	68,376	106	—	—	514
業 種 別 合 計	1,250,796	741,746	268,645	424	5,367	1,276,241	742,372	278,732	330	25,067
1 年 以 下	309,708	134,596	22,489	14	—	326,992	136,724	18,688	10	—
1 年 超 3 年 以 下	138,924	90,536	48,322	66	—	142,556	96,183	46,342	30	—
3 年 超 5 年 以 下	156,270	90,934	65,277	59	—	178,776	95,198	83,464	113	—
5 年 超 7 年 以 下	92,248	85,477	6,695	75	—	71,561	69,242	2,304	15	—
7 年 超 10 年 以 下	122,131	112,242	9,889	—	—	130,516	110,725	19,716	75	—
10 年 超	339,842	223,819	115,971	50	—	339,510	231,280	108,215	15	—
期間の定めのないもの	91,669	4,139	—	159	—	86,327	3,018	—	71	—
残 存 期 間 別 合 計	1,250,796	741,746	268,645	424	—	1,276,241	742,372	278,732	330	—

- (注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金並びにコミットメント・その他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2. 「三月上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーであります。
3. 「延滞エクスポージャー」とは、要管理先以下の債務者に対するエクスポージャーであります。

単 体

	2024年9月期					2025年9月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引	三月上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引	延滞 エクスポージャー (注3)の期末残高
国 内 計	1,213,237	745,206	242,940	177	4,668	1,235,589	746,298	248,727	175	24,552
国 外 計	26,539	173	25,705	247	—	30,904	129	30,005	154	—
地 域 別 合 計	1,239,776	745,380	268,645	424	4,668	1,266,493	746,428	278,732	330	24,552
製 造 業	107,839	59,389	41,121	0	871	107,356	54,790	44,987	46	2,081
農 業、林 業	4,472	4,191	280	—	50	4,337	4,009	280	—	286
漁 業	7,772	6,840	932	—	3	6,789	5,886	902	—	742
鉱業、採石業、砂利採取業	615	615	—	—	—	654	553	—	—	—
建 設 業	51,213	41,923	8,620	2	739	51,077	42,726	7,472	2	1,100
電気・ガス・熱供給・水道業	41,667	29,379	12,077	—	54	39,610	28,471	10,826	—	141
情 報 通 信 業	14,055	8,837	4,357	—	61	11,696	7,935	2,684	—	170
運輸業、郵便業	30,314	20,580	9,040	—	20	39,754	29,482	9,374	9	102
卸売業、小売業	105,248	92,011	11,854	1	416	101,855	91,153	9,340	0	3,603
金融業、保険業	202,129	63,176	132,960	420	268	195,475	57,605	131,711	271	686
不動産業、物品賃貸業	131,321	117,493	13,506	—	1,303	139,051	122,428	16,208	—	2,019
各種サービス業	122,783	111,010	10,602	—	790	117,988	109,609	7,298	—	12,174
国・地方公共団体	255,174	83,405	23,291	—	—	288,555	83,830	37,644	—	—
個 人	104,017	104,017	—	—	87	107,838	107,838	—	—	1,443
そ の 他	61,151	2,507	—	—	—	54,452	106	—	—	—
業 種 別 合 計	1,239,776	745,380	268,645	424	4,668	1,266,493	746,428	278,732	330	24,552
1 年 以 下	311,129	136,017	22,489	14	—	331,048	140,780	18,688	10	—
1 年 超 3 年 以 下	139,520	91,131	48,322	66	—	142,556	96,183	46,342	30	—
3 年 超 5 年 以 下	157,889	92,552	65,277	59	—	178,776	95,198	83,464	113	—
5 年 超 7 年 以 下	92,248	85,477	6,695	75	—	71,561	69,242	2,304	15	—
7 年 超 10 年 以 下	122,131	112,242	9,889	—	—	130,516	110,725	19,716	75	—
10 年 超	339,842	223,819	115,971	50	—	339,510	231,280	108,215	15	—
期間の定めのないもの	77,015	4,139	—	159	—	72,522	3,018	—	71	—
残 存 期 間 別 合 計	1,239,776	745,380	268,645	424	—	1,266,493	746,428	278,732	330	—

- (注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金並びにコミットメント・その他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2. 「三月上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーであります。
3. 「延滞エクスポージャー」とは、要管理先以下の債務者に対するエクスポージャーであります。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び中間期中増減額

連 結

	2024年9月期			2025年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	2,524	59	2,584	2,534	71	2,606
個 別 貸 倒 引 当 金	10,496	△ 263	10,233	9,711	344	10,055
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	13,021	△ 203	12,818	12,245	415	12,661

単 体

	2024年9月期			2025年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	2,466	78	2,545	2,487	70	2,558
個 別 貸 倒 引 当 金	10,140	△ 273	9,867	9,448	341	9,790
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	12,607	△ 194	12,412	11,936	412	12,348

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連 結

	2024年9月期			2025年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国 内 計	10,496	△ 263	10,233	9,711	344	10,055
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	10,496	△ 263	10,233	9,711	344	10,055
製 造 業	605	△ 10	595	529	147	676
農 業、林 業	64	14	79	91	△ 35	56
漁 業	405	△ 3	402	401	△ 5	395
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	191	△ 41	150	140	42	183
電気・ガス・熱供給・水道業	54	—	54	—	15	15
情 報 通 信 業	32	0	32	32	△ 0	31
運 輸 業、郵 便 業	136	△ 21	114	109	△ 87	21
卸 売 業、小 売 業	667	41	709	1,132	△ 53	1,078
金 融 業、保 険 業	424	△ 358	65	65	400	465
不動産業、物品賃貸業	620	△ 12	607	595	△ 24	570
各 種 サ ー ビ ス 業	6,853	141	6,995	6,291	△ 54	6,236
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個 人	83	△ 23	60	60	△ 0	59
そ の 他（連結子会社勘定）	355	10	366	262	2	264
業 種 別 計	10,496	△ 263	10,233	9,711	344	10,055

(注) 1. 一般貸倒引当金につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。
2. 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他（連結子会社勘定）に計上しております。

単 体

	2024年9月期			2025年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国 内 計	10,140	△ 273	9,867	9,448	341	9,790
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	10,140	△ 273	9,867	9,448	341	9,790
製 造 業	605	△ 10	595	529	147	676
農 業、林 業	64	14	79	91	△ 35	56
漁 業	405	△ 3	402	401	△ 5	395
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	191	△ 41	150	140	42	183
電気・ガス・熱供給・水道業	54	—	54	—	15	15
情 報 通 信 業	32	—	32	32	△ 0	31
運 輸 業、郵 便 業	136	△ 21	114	109	△ 87	21
卸 売 業、小 売 業	667	41	709	1,132	△ 53	1,078
金 融 業、保 険 業	424	△ 358	65	65	400	465
不動産業、物品賃貸業	620	△ 12	607	595	△ 24	570
各 種 サ ー ビ ス 業	6,853	141	6,995	6,291	△ 54	6,236
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個 人	83	△ 23	60	60	△ 0	59
そ の 他	—	—	—	—	—	—
業 種 別 計	10,140	△ 273	9,867	9,448	341	9,790

(注) 一般貸倒引当金につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。

●業種別の貸出金償却の額

	貸出金償却			
	連 結		単 体	
	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期
製 造 業	0	19	0	19
農 業、林 業	—	0	—	0
漁 業	—	16	—	16
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	8	85	8	85
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	0	46	0	46
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人の	—	—	—	—
その他（連結子会社勘定）	0	—	—	—
業 種 別 計	8	167	8	167

(注) 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他（連結子会社勘定）に計上しております。

●標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

	2024年9月期			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連 結		単 体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	1,700	305,468	1,700	305,467
10%	400	128,492	400	128,492
20%	89,951	10,820	89,951	10,820
35%	—	26,657	—	26,657
50%	98,668	62	98,668	62
75%	—	146,275	—	146,255
100%	25,153	379,870	25,153	369,583
150%	—	1,585	—	1,253
250%	—	10,651	—	10,703
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	215,874	1,009,885	215,874	999,296

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイトの算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。
なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限定されております。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。
3. 格付を適用した投資信託、特定金銭信託は各ファンドごとにリスク・ウェイトを算出し、リスク・ウェイト区分の分類は、算出したリスク・ウェイト以上の最も近い区分に算入しております。

●標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

連 結

	2025年9月期					
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (%)
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額		
日本国政府及び日本銀行向け	101,026	93,401	101,026	93,401	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	4,811	—	4,811	—	1,514	31
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	89,114	2,000	89,114	200	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	86,041	13	86,041	1	8,594	9
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	61,974	2,031	61,974	2,031	16,524	25
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	17,809	—	17,809	—	4,260	23
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	410,130	13,699	401,914	3,257	301,025	74
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	15,708	—	15,708	—	15,708	100
株式等	26,683	—	26,683	—	26,683	100
中堅中小企業等向け及び個人向け	62,725	34,679	60,283	3,763	46,594	72
うち、トラランザクター向け	—	23,271	—	2,327	1,047	45
不動産関連向け	164,795	—	164,073	—	117,457	71
うち、自己居住用不動産等向け	91,344	—	91,071	—	45,907	50
うち、賃貸用不動産向け	49,184	—	48,986	—	47,469	96
うち、事業用不動産関連	20,416	—	20,280	—	21,838	107
うち、その他不動産関連	3,849	—	3,735	—	2,241	60
うち、A D C 向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	11,273	353	11,145	65	12,068	107
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,452	—	1,452	—	1,415	97
現金	15,874	—	15,874	—	—	0
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	63,506	—	63,506	—	3,277	5
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	1,115,120	146,179	1,103,613	102,719	550,863	45

(注) 2025年3月期より開示しております。

単 体

	2025年9月期					
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (%)
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額		
日本国政府及び日本銀行向け	101,026	93,401	101,026	93,401	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	4,811	—	4,811	—	1,514	31
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	89,114	2,000	89,114	200	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	86,041	13	86,041	1	8,594	9
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	61,974	2,031	61,974	2,031	16,524	25
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	17,809	—	17,809	—	4,260	23
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	413,617	19,192	405,401	3,806	305,064	74
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	15,708	—	15,708	—	15,708	100
株式等	26,822	—	26,822	—	26,822	100
中堅中小企業等向け及び個人向け	62,725	32,038	60,283	3,763	46,594	72
うち、トラランザクター向け	—	23,271	—	2,327	1,047	45
不動産関連向け	164,795	—	164,073	—	117,457	71
うち、自己居住用不動産等向け	91,344	—	91,071	—	45,907	50
うち、賃貸用不動産向け	49,184	—	48,986	—	47,469	96
うち、事業用不動産関連	20,416	—	20,280	—	21,838	107
うち、その他不動産関連	3,849	—	3,735	—	2,241	60
うち、A D C 向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	11,023	353	10,895	65	11,692	106
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,452	—	1,452	—	1,415	97
現金	15,871	—	15,871	—	—	0
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	63,506	—	63,506	—	3,277	5
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	1,118,494	149,030	1,106,986	103,269	554,666	45

(注) 2025年3月期より開示しております。

●標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

連 結

	2025年9月期									
	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									合計
	0%	20%	50%	100%	150%	その他				
日本国政府及び日本銀行向け	194,428	—	—	—	—	—	—			194,428
外国の中央政府及び中央銀行向け	700	1,803	2,307	—	—	—	—			4,811
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			—
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他			合計
我が国の地方公共団体向け	89,314	—	—	—	—	—	—	—		89,314
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		—
我が国の政府関係機関向け	100	85,942	—	—	—	—	—	—		86,043
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		—
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他			合計
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		—
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他		合計
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	25,263	35,729	—	1,506	—	—	—	1,506		64,006
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	8,304	6,997	—	1,000	—	—	—	1,506		17,809
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他		合計
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	56,192	82,492	13,040	—	97,190	156,138	—	—	118	405,172
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他					合計
劣後債権及びその他資本性証券等	15,708	—	—	—	—					15,708
株式等	26,683	—	—	—	—					26,683
	45%	75%	100%	その他						合計
中小企業等向け及び個人向け	2,327	60,295	314	1,109						64,046
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他		合計
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	10,950	5,218	13,422	9,282	9,784	39,013	3,278	121		91,071
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他		合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—		—
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他		合計
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	2,778	1,407	2,560	1,155	1,208	36,492	3,382	—		48,986
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他		合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—		—
	70%	90%	110%	150%	その他					合計
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	1,520	1,242	16,547	969	—					20,280
	70%	112.5%			その他					合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—			—					—
	60%	その他								合計
不動産関連向け うち、その他不動産関連	3,735	—								3,735
	60%	その他								合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—								—
	100%	150%	その他							合計
不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—							—
	50%	100%	150%	その他						合計
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	2,341	4,607	4,189	72						11,211
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	1,411	—	41						1,452
	0%	10%	20%	その他						合計
現金	15,874	—	—	—						15,871
取立未済手形	—	—	—	—						—
信用保証協会等による保証付	30,730	32,776	—	—						63,506
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—						—

(注) 2025年3月期より開示しております。

単 体

	2025年9月期									
	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									合計
	0%	20%	50%	100%	150%	その他				
日本国政府及び日本銀行向け	194,428	—	—	—	—	—				194,428
外国の中央政府及び中央銀行向け	700	1,803	2,307	—	—	—				4,811
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—				—
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他			合計
我が国の地方公共団体向け	89,314	—	—	—	—	—	—			89,314
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—			—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—			—
我が国の政府関係機関向け	100	85,942	—	—	—	—	—			86,043
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—			—
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他			合計
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			—
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他		合計
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	25,263	35,729	—	1,506	—	—	—	1,506		64,006
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	8,304	6,997	—	1,000	—	—	—	1,506		17,809
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他		合計
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—		—
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	56,192	82,492	13,040	—	97,170	160,195	—	—	118	409,208
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他					合計
劣後債権及びその他資本性証券等	15,708	—	—	—	—					15,708
株式等	26,822	—	—	—	—					26,822
	45%	75%	100%	その他						合計
中小企業等向け及び個人向け	2,327	60,295	314	1,109						64,046
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他		合計
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	10,950	5,218	13,422	9,282	9,784	39,013	3,278	121		91,071
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他		合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—		—
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他		合計
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	2,778	1,407	2,560	1,155	1,208	36,492	3,382	—		48,986
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他		合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—		—
	70%	90%	110%	150%	その他					合計
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	1,520	1,242	16,547	969	—					20,280
	70%	112.5%			その他					合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—			—					—
	60%	その他								合計
不動産関連向け うち、その他不動産関連	3,735	—								3,735
	60%	その他								合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—								—
	100%	150%	その他							合計
不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—							—
	50%	100%	150%	その他						合計
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	2,341	4,607	3,939	72						10,960
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	1,411	—	41						1,452
	0%	10%	20%	その他						合計
現金	15,871	—	—	—						15,871
取立未済手形	—	—	—	—						—
信用保証協会等による保証付	30,730	32,776	—	—						63,506
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—						—

(注) 2025年3月期より開示しております。

●標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

連 結

	2025年9月期			
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCFの加重平均値 (%)	CCF・信用リスク削減手 法適用後エクスポージャー
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	520,441	97,591	98	604,577
40%－70%	155,660	23,568	10	158,027
75%	76,400	11,279	12	77,824
80%	－	－	－	－
85%	96,463	2,786	26	97,190
90%－100%	176,886	10,821	23	179,422
105%－130%	53,040	－	－	53,040
150%	8,519	131	16	8,541
100% (注2)	26,683	－	－	26,683
100% (注3)	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
合 計	1,114,095	146,179	70	1,205,307

- (注) 1. 2025年3月期より開示しております。
2. 投機的な非上場株式に対する投資に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものならびに株式等エクスポージャーに係る額を記載しております。
なお、経過措置を適用した後のリスク・ウェイトを記載しております。
3. 投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものならびに株式等エクスポージャーに係る額を記載しております。
なお、経過措置を適用した後のリスク・ウェイトを記載しております。

単 体

	2025年9月期			
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCFの加重平均値 (%)	CCF・信用リスク削減手 法適用後エクスポージャー
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	520,438	97,591	98	604,575
40%－70%	155,660	23,568	10	158,027
75%	76,400	8,637	16	77,824
80%	－	－	－	－
85%	96,443	2,786	26	97,170
90%－100%	180,393	16,314	18	183,478
105%－130%	53,040	－	－	53,040
150%	8,268	131	16	8,291
100% (注2)	26,822	－	－	26,822
100% (注3)	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
合 計	1,117,468	149,030	69	1,209,230

- (注) 1. 2025年3月期より開示しております。
2. 投機的な非上場株式に対する投資に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものならびに株式等エクスポージャーに係る額を記載しております。
なお、経過措置を適用した後のリスク・ウェイトを記載しております。
3. 投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものならびに株式等エクスポージャーに係る額を記載しております。
なお、経過措置を適用した後のリスク・ウェイトを記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	連 結		単 体	
	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	2,616	2,647	2,616	2,647
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	1,031	538	1,031	538

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

●派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法であります。

●派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	連 結		単 体	
	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	108	9	108	9
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	424	330	424	330
派 生 商 品 取 引	424	330	424	330
外 国 為 替 関 連 取 引	400	282	400	282
金 利 関 連 取 引	24	48	24	48
株 式 関 連 取 引	—	—	—	—
そ の 他 取 引	—	—	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	424	330	424	330

(注) 1. 原契約期間から営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。
2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条の2に定める掛け目を乗じた額)の合計であります。

●グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

2024年9月期及び2025年9月期ともに該当ありません。

●信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

2024年9月期及び2025年9月期ともに該当ありません。

●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

2024年9月期及び2025年9月期ともに該当ありません。

●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

2024年9月期及び2025年9月期ともに該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

複数の資産を裏付とする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる証券化エクスポージャーについては、記載しておりません。

●オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2024年9月期及び2025年9月期ともに該当ありません。

●投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

2024年9月期及び2025年9月期ともに該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

●出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

連 結

	2024年9月期		2025年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	15,890		18,763	
上記に該当しない出資等	2,293		2,449	
合 計	18,183	18,183	21,212	21,212

単 体

	2024年9月期		2025年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	15,375		18,193	
上記に該当しない出資等	2,606		2,550	
合 計	17,981	17,981	20,744	20,744

●出資等の売却及び償却に伴う損益の額

	連 結		単 体	
	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期
売却損益額	744	712	744	712
償却額	24	68	29	68

●中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

	連 結		単 体	
	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	4,560	6,452	4,364	6,106
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	連 結		単 体	
	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期
ル ッ ク ・ ス ル ー 方 式	18,330	13,574	18,330	13,574
マ ン デ ー ト 方 式	—	—	—	—
蓋 然 性 方 式 (2 5 0 %)	—	—	—	—
蓋 然 性 方 式 (4 0 0 %)	—	—	—	—
フ ォ ー ル バ ッ ク 方 式	—	—	—	—
合 計	18,330	13,574	18,330	13,574

- (注) 1. 「リスク・スルー方式」とは、保有エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセット総額を計算する方式です。
2. 「マンドेट方式」とは、上記「1」の方式が適用できない場合に、ファンドの運用基準（マンドेट）に基づき、保有エクスポージャーの資産構成を保守的に想定し、個々の資産の信用リスク・アセット総額を計算する方式です。
3. 「蓋然性方式」とは、上記「1及び2」の方式が適用できない場合に、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下（又は400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（又は400%）のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。
4. 「フォールバック方式」とは、上記「1～3」の方式が適用できない場合に、保有エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

連結

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△ EVE		△ NII	
		2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期
1	上方パラレルシフト	9,312	9,244	646	479
2	下方パラレルシフト	—	—	42	63
3	スティープ化	5,765	4,574		
4	フラット化	40	32		
5	短期金利上昇	2,673	3,090		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	9,312	9,244	646	479
		ホ		ヘ	
		2025年9月期		2024年9月期	
8	自己資本の額	57,490		57,965	

単体

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△ EVE		△ NII	
		2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期
1	上方パラレルシフト	9,312	9,244	646	479
2	下方パラレルシフト	—	—	42	63
3	スティープ化	5,765	4,574		
4	フラット化	40	32		
5	短期金利上昇	2,673	3,090		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	9,312	9,244	646	479
		ホ		ヘ	
		2025年9月期		2024年9月期	
8	自己資本の額	55,001		55,560	

中間期開示項目一覧

項目	掲載頁	項目	掲載頁	項目	掲載頁
[当行の概況・組織]		その他		自己資本の充実の状況	
大株主の状況	※ 50	内国為替取扱高	46	自己資本の構成に関する開示事項	※ 51~52
営業等の概況	6~8	外国為替取扱高	46	定量的な開示事項	
従業員の状況	50	外貨建資産残高	46	その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	※ 52
資本金	50	[業務の運営に関する事項]		自己資本の充実度に関する事項	※ 53
[主要業務に関する事項]		中小企業の経営支援に関する取り組み	※ 10~16	信用リスクに関する事項	※ 56~62
事業の概況	※ 32	[財産の状況]		信用リスク削減手法に関する事項	※ 63
主要な経営指標の推移	※ 32	財務諸表		派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	※ 63
主要業務の指標		中間貸借対照表	※ 34	証券化エクスポージャーに関する事項	※ 64
業務粗利益・業務粗利益率	※ 38	中間損益計算書	※ 34	出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	※ 64
資金運用・調達勘定平均残高等	※ 39	中間株主資本等変動計算書	※ 35	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	※ 65
受取利息・支払利息の分析	※ 40	金融再生法開示債権及びリスク管理債権	※ 44	金利リスクに関する事項	※ 65
総資産経常利益率	※ 49	単体自己資本比率	※ 33		
資本経常利益率	※ 49	時価情報			
総資産中間純利益率	※ 49	有価証券の時価等情報	※ 47		
資本中間純利益率	※ 49	金銭の信託の時価等情報	※ 47		
業務純益・実質業務純益・コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	※ 38	デリバティブ取引情報	※ 48		
役務取引の状況	38	電子決済手段	※ 48		
その他業務利益の内訳	38	貸倒引当金	※ 44		
営業経費の内訳	38	貸出金償却額	※ 44		
資金運用利回り	49	監査の状況	※ 34		
資金調達原価	49	[高知銀行グループの主要業務に関する事項]			
総資金利鞘	49	営業の概況	※ 17		
預金に関する指標		主要な経営指標の推移	※ 18		
預金科目別残高	※ 41	主要業務の指標			
定期預金残存期間別残高	※ 41	業務粗利益	29		
預金者別預金残高	41	資金運用・調達勘定平均残高等	30		
財形貯蓄残高	41	役務取引の状況	29		
1店舗当たり預金残高	49	預金に関する指標			
従業員1人当たり預金残高	49	預金科目別残高	31		
貸出金等に関する指標		貸出金等に関する指標			
貸出金科目別残高	※ 42	貸出金業種別内訳	31		
貸出金残存期間別残高	※ 42	有価証券に関する指標			
貸出金担保別内訳	※ 42	有価証券残高	31		
支払承諾見返担保別内訳	※ 42	[高知銀行グループの財産の状況]			
貸出金使途別内訳	※ 43	中間連結財務諸表			
貸出金業種別内訳	※ 43	中間連結貸借対照表	※ 19		
中小企業等向貸出金残高等	※ 43	中間連結損益計算書	※ 19		
特定海外債権残高	※ 43	中間連結包括利益計算書	※ 19		
預貸率	※ 49	中間連結株主資本等変動計算書	※ 20		
個人ローン残高	43	中間連結キャッシュ・フロー計算書	21		
1店舗当たり貸出金残高	49	連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権	※ 31		
従業員1人当たり貸出金残高	49	連結自己資本比率	※ 18		
有価証券に関する指標		連結決算セグメント情報	※ 27		
商品有価証券平均残高	※ 46	監査の状況	※ 19		
有価証券残存期間別残高	※ 45				
有価証券残高	※ 45				
預証率	※ 49				
商品有価証券売買高	46				
公共債引受高	46				
公共債窓口販売高	46				

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

（上表のうち※を付した項目は、銀行法及び同施行規則、金融機能再生のための緊急措置に関する法律及び同施行規則に定められた開示項目です。）

■ 発行：2026年1月
株式会社高知銀行 経営統括部
〒780-0834 高知市堺町2番24号
TEL.088-822-9311（代表）
<https://www.kochi-bank.co.jp/>